

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
普通科高校インターンシップ・コーディネート事業	3,999	4,487	△488	1,274		9	2,716	
トータルコスト	4,794千円 (前年度4,487千円) [正職員: 0.1人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

普通科高校をモデル校に指定して、専門学科高校の取組とは異なる普通科高校におけるインターンシップのプログラムを検討し、実施する。

また、プログラム検討の指導・支援を行うとともに、地元企業との連絡調整を行うためのキャリアプランニングスーパーバイザー(非常勤職員)を配置する。

※キャリアプランニングスーパーバイザー(非常勤職員)・・・地元企業と連携したキャリア教育の推進や地元での就労支援による地域を担う人材育成を図ることを目的として平成27年度から配置。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
普通科モデル校によるインターンシップの検討・実施	174	<ul style="list-style-type: none"> ○普通科高校インターンシップの検討会の実施 モデル校において、関係者による検討会を実施し、生徒、企業、学校のニーズに合ったプログラムを検討する。 モデル校: 普通科高校2校程度 実施時期: 4月～9月(年3回程度) メンバー: 産業界、高等教育機関、大学生(卒業生)、高等学校 ○普通科高校インターンシップの実施 地元企業と連携して、インターンシップを実施する。 実施期間: 2日程度
「キャリアプランニングスーパーバイザー(非常勤職員)」の配置	3,825	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校の体系的なキャリア教育全体計画作成支援 鳥取県版キャリア教育推進のため、各高等学校の全体計画の見直し、再構築を支援 ○インターンシップ実施のための企業との連絡調整 専門学科高校のインターンシップ及び普通科モデル校のインターンシップ・コーディネート事業における企業と学校との連絡調整 ○キャリア教育推進協力企業の認定及び活用支援 キャリア塾、インターンシップ等で活用する企業人材の共有化の支援 ○早期離職防止の支援 ○地元就職活動の支援 ○各事業における企業と学校との連絡調整
合 計	3,999	

3 これまでの取組状況、改善点

・普通科高校では、地域と連携した探究的な学習や、地元企業見学等の取組を実施することで一定の成果を上げている一方で、主体的で意欲的な進路選択、地元企業への一層の理解につながる取組が求められている。

・平成27年度よりキャリアプランニングスーパーバイザー(非常勤職員)を配置し、生徒の地元産業に対する理解やインターンシップの推進等を行う教職員や就職支援相談員(キャリアアドバイザー)への指導・支援及び、学校と企業の連絡調整等を行うことで、高校におけるキャリア教育の充実につながっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 英語4技能ステップアップ事業	8,553	0	8,553	340			8,213	
トータルコスト	9,348千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	セミナー及び外部試験企画・実施、研究校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

2020年度大学入試から導入される英語の4技能型外部試験や小学校英語の開始時期の早期化に対応するため、指導体制や家庭教育を含めた英語教育環境の整備を行う。

[英語4技能・・・英語を「読む、聞く、書く、話す」力。]

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
生徒の英語力向上事業 (高等学校)	1,882	○研究校2校指定 (英語教育重点校) ○外部試験 (スピーキングテスト) の受験料補助 実施回数: 年2回 対象: 高校1年生
生徒の英語力向上事業 (中学校)	903	○研究校3校指定 ○外部試験の受験料補助 実施回数: 年2回 対象: 中学3年生
教員の指導力向上事業 (高等学校)	340	○英語塾の開催 4技能のうち特に「スピーキング (話す)」の指導力を育成するための研修会を開催する。 実施回数: 年4回 対象: エキスパート教員、英語教育推進リーダーなど
教員の英語力向上事業	1,428	○セミナー・外部試験の開催及び受験料補助 実施回数: 年1回 対象: 中学校及び高等学校の英語科教員
わくわく英語ふれあい事業	4,000	○英単語等の記載のある日めくりカレンダー (7・8月の2か月分) を作成し、各家庭に配布することで親子で英語にふれあう機会を提供する。 対象: 県内の公立小学校3・4年生の全家庭
合 計	8,553	

3 これまでの取組状況、改善点

- これまで、外部試験を活用するなど生徒の英語力向上に取り組んできた。高校においては、3技能 (読む、聞く、書く) による測定に「話すこと」を加えて、4技能の総合的な指導と評価の改善を目指す。中学校においては、外部試験を活用し、客観的な指標による指導改善の普及を進めていく。
- 教員の英語力については、国の目標として、英検準1級以上程度の教員の割合が、中学校教員は50%以上、高校教員は75%以上となるよう求めているが、本県では、特に中学校教員の実態が20.7% (平成28年度時点) に留まっており、抜本的な改善の必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校改革推進事業	1,342	137	1,205				1,342	

トータルコスト 21,205千円 (前年度20,007千円) [正職員: 2.5人]

主な業務内容 高校の在り方の検討

工程表の政策目標 (指標) 人口減少期を好機と捉えた学校教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

新しい時代に向けた高校教育の基本的な方向性を定めた「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針 [平成31年度～平成37年度]」(平成28年3月策定)における取組の方向性を具現化する。

2 検討内容

今後も減少が予想される中学校卒業生数の状況や、入学者が募集定員に満たない学校があるという現状を県教育委員会として強く認識し、学校や地域等との緊密な連携の下、今後の本県高等学校教育を俯瞰しつつ、魅力と活力のある学校づくりに全力で取り組んでいく。

<主な検討事項>

○学校の特色や魅力づくり

- ・生徒が自らデザインした学習を可能にする教育課程の在り方
- ・地域との連携等による学校の特色や魅力づくり
- ・県外募集の推進

○生徒数の減少への対応方針の検討

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県外生徒受入環境整備に向けた検討	305	県外取組事例視察 検討会開催経費 (外部有識者2名招聘)
県外優秀アスリート受入支援	900	県外から受け入れる高校生アスリートに対する助成 住宅費相当 (県1/2、市町村1/2))
諸経費	137	
合計	1,342	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「基本方針」に記載されているアクティブ・ラーニングの推進、ICTの活用、キャリア教育の推進などについては、「基本方針」計画始期である平成31年度を待たず、「基本方針」の具体化を進めている。
- ・「基本方針」に明記した「生徒が自らデザインした学習を可能にする教育課程の在り方」を具体化するため、平成30年度から倉吉東高校及び米子東高校全日制課程に「進学重視型単位制」を導入することを決定した。
- ・各高等学校が重点的に取り組むべき項目を県教育委員会が指定 (重点校指定) し、予算を手厚く配分する等の支援をすることで、各高等学校の特色化・魅力化をより一層推進するとともに、本県教育施策等の実現を図る「鳥取県教育委員会『県立高等学校重点校』制度」を平成30年度から導入することを決定した。
- ・平成28年度入学者選抜 (推薦入試) から開始した県外生徒募集に関し、課題となっている受入環境整備への検討を進めている。

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校における特別支援教育充実事業	6,207	7,347	△1,140				6,207	
トータルコスト	34,015千円 (前年度34,370千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	学校支援、ネットワーク構築							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に伴い、県立高校2校を通級指導教室設置校(以下「設置校」という。)、2校をモデル校として、特別支援コーディネーターを配置し、特別支援教育の充実に向けてモデル的实践に取り組む。

設置校においては教育課程に位置付けて実施し、モデル校は調査・研究に取り組む。

また、設置校、モデル校以外の県立高校をアプローチ校として、高校生が社会的自立を目的にした発達段階にあることから、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、これまでの事業で培った関係機関とのネットワークをもとに、効果的なチーム支援を実践する。

※通級による指導・・・通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒を対象とし、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいの状態等に応じて特別の指導を受ける教育形態。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
「高校における通級による指導」の調査・研究 (対象: 設置校、モデル校)	4,386	○教育課程、指導内容、施設整備及び教材の調査・研究・開発(研究協議会や連絡協議会への参加、先進地訪問等) ○タブレット端末や音声教材等を活用した教材開発 ○教職員の意識啓発
「高校における通級による指導」の試行的実施 (対象: 設置校)	—	生徒本人・保護者との合意形成のもと、放課後等を利用して自立活動を実施する。 月1～2回程度
自己理解・他者理解のための生徒対象研修 (対象: 全校)	606	生徒対象の講演や研修を実施し、生徒が自分自身を理解し、発達障がい等をはじめとする自分と異なる他者への理解を進める。 例) 人権教育課、子ども発達支援課の講師派遣事業を活用した講演、障がいのある児童生徒等との交流及び共同学習、作業体験、ボランティア活動
自立力アッププロジェクト(自立活動等の研究) (対象: アプローチ校)	713	各学校において特別支援学校、若者サポートステーションなどの関係機関と連携し、学校の状況に応じて障がいのある生徒等の自立のために必要な力を定着させるための実践研究を進める。 例) ・個別の指導計画を作成し、自立活動の指導・支援 ・スクールカウンセラーや専門家と連携し、心理検査を活用した自己理解を促進 ・基礎学力や社会的スキル定着のための指導・支援
鳥取県高等学校特別支援教育研修会	112	○高等学校特別支援教育に関する研修を実施(2回)
コーディネーター及び研修派遣者等連絡協議会	90	コーディネーターや内地留学研修により発達障がい等に関する専門性を高めた教員(過去5年間に派遣した者)等を対象とする情報交換会や支援に係る研究協議会等の開催(年3回)
その他	300	○モデル校とアプローチ校の連携(情報交換など) ○啓発資料の改訂 ・高等学校における特別支援教育の手引き ・パンフレット「高等学校における特別支援教育の充実を目指して～関係機関とのネットワークの活用～」など
合計	6,207	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・生徒の学校生活の視察、ケース会議への出席、支援・指導の相談など、発達障がい教育拠点である特別支援学校と各地区高校との連携が深まり、特別支援学校の専門的な知識や支援などが各校に活かされてきた。
- ・各高校同士の情報交換などの連携が進み、他校で成功している支援の取組などの共有が進められてきた。
- ・関係機関等とのネットワークができ、校内だけではなく適切な関係機関と連携した指導、支援が進んできた。

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7959）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を中心とする英語教育強化事業～	24,634	26,247	△1,613			(諸収入) 54	24,580	
トータルコスト	26,223千円（前年度 27,837千円）[正職員：0.2人、非常勤職員：5.0人]							
主な業務内容	小学校外国語活動及び教科英語用の指導計画（指導案）の作成、教材開発							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成30年度から先行実施が可能となる次期学習指導要領における小学校英語の拡充強化（3・4年生への外国語活動の導入、5・6年生の英語教科化）に対応するため、県内の小学校5校をモデル校に指定して、外国語指導助手（ALT）を1名ずつ配置し、担当教諭とともに指導計画（指導案）の作成や教材開発、先行研究、近隣学校の教員に対する指導力向上研修等を実施する。その成果を全県に普及することで、県内小学校における小学校英語拡充強化への体制を整える。

2 事業内容

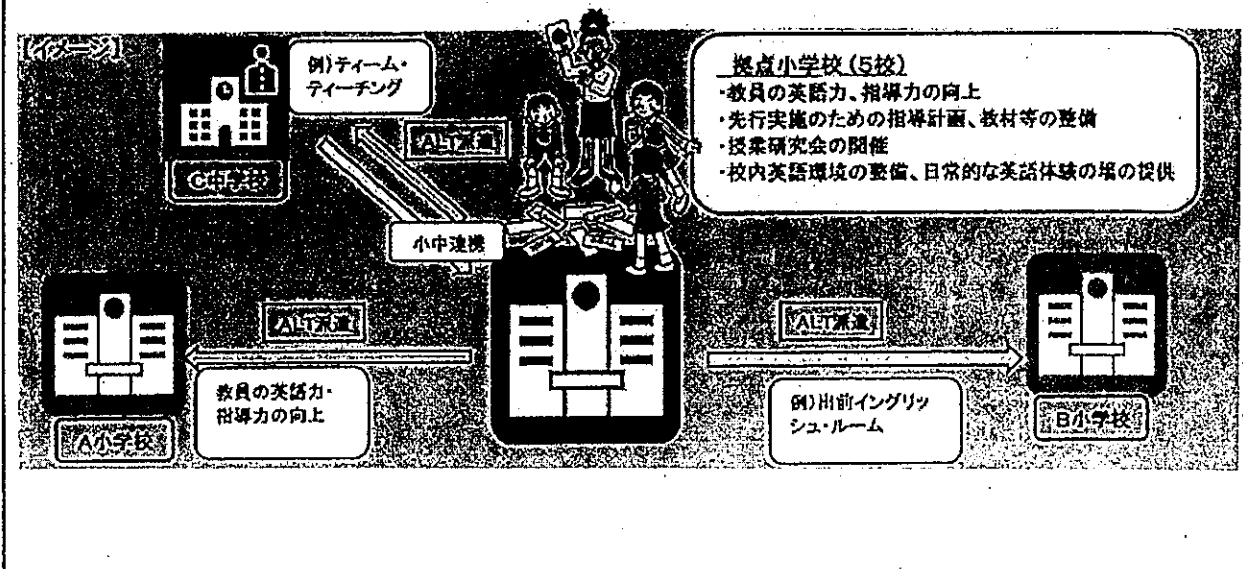
区分	業務例
指導計画（指導案）の作成と教材開発等	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語活動（3・4年生）及び教科英語（5・6年生）用の指導計画（日本語／英語指導案）の作成と教材開発 ・先行研究（模擬授業による指導案等の試行と練り直し、中学校との円滑な接続に係る研究等） ・近隣の学校の教員の指導力向上に資する研修等の企画・実施 ・指定小学校における外国語活動の補助 ・近隣小学校の外国語活動、英語授業への協力（出前イングリッシュルームなど） ・地域における国際交流活動への協力 ・その他指定小学校長または担当教員が必要と認める業務

（単位：千円）

区分	予算額	内容
指導者人件費	20,637	ALTの報酬、共済費
指導者活動経費等	3,056	研修旅費、県内活動旅費等
負担金	941	(一財)自治体国際化協会負担金等
合計	24,634	

3 これまでの取組状況、改善点

小学校英語教科化に向けた全国的な調査によると、教科化に伴う主な懸案事項として、①指導計画や教材の整備、②教員の指導力の向上が挙げられている。これまで本県では、英語教育推進リーダーによる県内小学校教員の研修や江原外国語教育院への教員派遣等を行ってきたが、これらの懸案を解決し、県内全小学校での円滑な教科化への移行に資するため、モデル校を設置して①②の研究等を充実させるとともに、成果の全県への普及を図る。



平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
とっとりイングリッシュクラブ	588	1,189	△601				588							
トータルコスト	2,177千円 (前年度 3,573千円) [正職員: 0.2人]													
主な業務内容	事業企画、参加者募集													
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>中学生と高校生を対象に、2泊3日の英語による体験活動を実施し、英語による相互理解能力の伸長を図る。</p>														
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中高生英語キャンプ</td> <td>588</td> <td>夏季休業中の2泊3日英語キャンプ (東部地区) 対象: 中学1年生~高校3年生</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事業内容	中高生英語キャンプ	588	夏季休業中の2泊3日英語キャンプ (東部地区) 対象: 中学1年生~高校3年生
区 分	予算額	事業内容												
中高生英語キャンプ	588	夏季休業中の2泊3日英語キャンプ (東部地区) 対象: 中学1年生~高校3年生												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>生徒を登録制にしたことで、年間を通じた参加により、継続的な指導効果が見られた。 また、生徒同士の横のつながりや学年を超えた縦のつながりから交流が深まり、ともに英語を学ぶ仲間として、学習や活動の意欲の高まりが見られた。 外国語指導助手 (ALT) を県の英語教育への推進に主体的に関わらせることにつながった。</p>														

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	12,561	19,325	△6,764				12,561	
トータルコスト	14,150千円 (前年度 20,915千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、教職員派遣							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研鑽を積ませる。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
兵庫教育大学大学院等への派遣	8,453	○学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための専門的な知識等を習得させ、優れた実践力を備えたスクールリーダーを育成する。(2人) 派遣先 … 兵庫教育大学大学院 (2年間) ○大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上 派遣先 … 東京大学 (4人×年10回程度)
中央研修講座への派遣	1,300	○独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成する。 派遣先 独立行政法人教員研修センター 派遣内容 校長 … 5日間(2人) 副校長・教頭 … 5日間(2人) 中堅教員 … 19日間(1人) 教務主任 … 5日間(1人) ○島根大学教育学部に現職教員を派遣し、スクール・マネジメントの実践的課題について研修する。 派遣先 島根大学教育学部 派遣内容 中堅教員 … 20日間(2人)
内地留学派遣	1,806	教員を大学や研究機関等に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成(2人)
各種研修会・講習会への派遣	900	○全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(15人程度) ○教育課程研究協議会や県内の研究協議会へ派遣する。
教員要件に係る研修等	102	介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 介護福祉士(みなし資格) 4人
合計	12,561	

【参考】

○教員研修センター英語教員海外派遣(2か月) [外国語教育改善指導費]

英語教育を推進する中核的教員を海外に派遣し、英語教育に関する指導方法等についての実践的な研究、大学等での専門的な授業及び実生活を通じて、確かな知識の習得及び指導力の向上を図り、英語で行う授業改革をすすめるリーダーを育成する。(1人)

○外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外)への派遣 [英語教育強化推進事業]

県教育委員会と韓国江原外国語教育院との交流の一環として、県内の公立学校の教員(英語科等)を教育院へ派遣し、本県の教員が江原道の教員と共に英語運用能力及び英語指導力を向上させ、現地の教員の日本語指導力向上と本県教育の推進に資する。(高校2人)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (借入金)	一般財源	
公立高等学校就学支援事業	1,181,583	1,177,360	4,223	1,181,577		6		
トータルコスト	1,185,556千円 (前年度 1,181,334千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	就学支援金等の支給							
工程表の政策目標(指標)	安全・安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高校に在籍する生徒に対して、授業料と同額の「高等学校等就学支援金」を支給し、教育費負担軽減を図る。(国10/10 学校設置者である県の授業料に充当(県による代理受領))

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
高等学校等就学支援金 対象: 市町村民税所得割額 304,200円未満の世帯	1,167,177	○県立高校に在籍する生徒に対して授業料相当額を支援する。 対象生徒: 10,281人(3学年分: 見込み)
学び直しへの支援(高等学校等修学支援事業費補助金)	1,456	○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料の支援を行う。
非常勤職員の配置等	8,094	○認定等事務 1名 ○県立高等学校の就学支援金審査事務の一部外部委託
就学支援金認定関係事務費	4,856	○職員旅費、パソコンリース代、消耗品、郵券代
合 計	1,181,583	

(参考)

※平成26年度入学生から学年進行で新制度が導入された。(平成26年3月以前入学生は不徴収を継続)

※所得制限により生み出された財源は、教育費負担の軽減として、奨学のための給付金に充当される。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7786)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
入学選抜諸費	7,325	5,400	1,925			5,400	1,925	
トータルコスト	396,630千円 (前年度 394,852千円) [正職員: 49.0人]							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>平成31年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入試問題の作成 ○入試実施事務 <ul style="list-style-type: none"> 実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷 平成31年度版高校ガイド(高校入試パンフレット)の作成 ○県立高校入試改善専門委員会の開催 ○全国入試改善協議会等への派遣 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>問題作成、入試事務について、毎年度見直しの検討を行うとともに、入試実施のための所要の経費を措置することにより、「鳥取県立高等学校入学者選抜」の適正かつ円滑な実施を図るとともに、転入学及び編入学に関する最新の情報を常時提供している。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校教育企画費	24,846	41,568	△16,722			4	24,842	
トータルコスト	68,544千円 (前年度: 85,282千円) [正職員: 5.5人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	県立高校への指導助言・連絡調整、補助金申請書審査							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成等や各学校の学校徴収金徴収の支援を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
高等学校卒業程度検定試験	国費	高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験を実施する。(年2回)
教育指導費	7,582	○学校経営、学習指導内容等について、指導主事が現地指導する。 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金 ○学校徴収金未納者への支払督促用印紙代
教育文化振興費	1,877	○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体を表彰する。 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成
全国大会等派遣事業	9,179	○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣
(臨) 第65回全国水産高等学校学校実習船運営協会研究協議会への助成	315	○平成30年10月11日(水)～13日(金)に米子市で開催される第65回全国水産高等学校学校実習船運営協会研究協議会への助成
(臨) 第15回中国地区高等学校総合学科等教育研究大会への助成	100	○平成30年11月16日(金)に米子市で開催される第15回中国地区高等学校総合学科等教育研究大会への助成
県立高等学校授業料等徴収事業	3,899	○県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託
非常勤職員の配置	1,894	
合計	24,846	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学校の実施する事業に指導主事が参加し、指導助言を行うことで、より効果的な事業実施につながっている。
- ・各連盟への補助金交付等により、生徒の意欲向上や規範意識向上への取組につながっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農林水産人材育成システム推進事業 (県版SPH事業)	7,827	16,226	△8,399	3,913			3,914	
トータルコスト	8,622千円 (前年度17,021千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	関係機関との調整、県版スーパープロフェッショナルハイスクールの運営支援							
工程表の政策目標 (指標)	学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							

1 事業の概要

農林水産業に関連する専門高校が地域の産業界や教育機関等と連携し、社会で求められる多様な知識・技術や、専門的な資質・能力を生徒に修得させ、6次産業化など地域産業の担い手としての意識や自覚を育み、もって地域に貢献する人材を育成する。

※SPH (スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール)・・・社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的かつ卓越した取組を行う専門高校

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
地域とつながる農業人材育成プロジェクト	1,221	<p>県立倉吉農業高等学校において、地域農家や関係機関と緊密に連携し、卓越した農業の実践力を有し、地域産業を担うプロフェッショナル人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長期インターンシップ (校内での学習と受入団体等での実習を並行して実施する職業訓練システム) ○ルーラル図書館活用学習 ○魅力ある授業づくりのための授業改革 ○大学等との連携により最先端研究に触れる ○地域課題解決プロジェクト
地域とつながる林業人材育成プロジェクト	2,684	<p>県立智頭農林高等学校において、地域と密接に連携し、中山間地域の林業等未来の地域産業を担うプロフェッショナル人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長期就業体験 (デュアルシステム) の導入と実践 (校内での学習と受入団体等での実習を並行する職業訓練システム) ○林業における6次産業化教育の推進 ○インドネシアとの交流学习 ○若年者ものづくり大会への挑戦 ○専門的実践力を上げるための専門的教育の内容や教育方法の開発と実践 ○地域を理解するための基礎的な科目の開発と実践 ○地域の伝統的な文化や技術を継承し、発展させる取組
地域とつながる水産業人材育成プロジェクト	3,922	<p>県立境港総合技術高等学校において、5学科が連携して水産関連産業界を主とした、地域と連携した事業に取り組み、各学科の生徒が有する資質・能力を互いに習得し合うことにより、社会で求められる多様な知識・技能を育む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップ等の実施 (沖合漁業・沿岸漁業体験) ○地元特産水産物をより美味しく食べる方法に関する学習 ○食のみやこ鳥取県での実習製品等販売 ○総合技術フェアを活用した発表・展示・実演 ○実習製品販売、レトルト食品・食育教材等開発 (学校裁量予算等で実施)
合計	7,827	

※インターンシップの受入生産者・団体等への支援は、農林水産部「スーパー農林水産業士育成応援事業」で実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、地域の農林水産業や伝統・文化から学び、地域と連携しながら、地域で活躍できる人材育成に向け、取り組んできており、地域産業の担い手としての期待が高まり、地元の産業に従事する卒業生も着実に増えつつある。

こうした取組をより一層進めていくためには、地域や地元産業界、専門機関との組織的・有機的な連携が必要であり、学校における教育内容の高度化や進化、充実を図ることが課題である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～	4,476	5,390	△914				4,476	
トータルコスト	15,599千円 (前年度16,517千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

21世紀型能力(学力)を育む授業改革を推進するため、最新の知見を取り入れた学習科学に基づく授業を設計・実践・公開し、授業改革の全県的な普及を図るなど、文部科学省が進めている高大接続改革を見据えた対応を行う。

※アクティブ・ラーニング(主体的・対話的で深い学び)・・・教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称

※21世紀型能力(学力)・・・変化の激しい社会においては、人との関わりの中で課題を解決し、社会にとって価値のある解を創造・提案し、社会自体をよりよい方向へと変化させていくことができる力

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
21世紀型学力検討委員会の開催等	460	高等学校長で組織する委員会、高等学校管理職及び教員等で構成するワーキンググループを開催し、今後の社会で必要とされる能力を育成するための具体的な授業改革の推進、基礎学力向上など文部科学省が進めている高大接続改革を見据えた対応を行う。
21世紀型能力を育むための講師派遣	2,606	高等学校におけるアクティブ・ラーニング型授業への改革やICT活用に係る基盤を育成するため、必要に応じて適切な研究者を講師として派遣する。 [対象] 授業改革の推進: 県立高校24校
学びの文化祭	682	協同的・探究的な学習活動やICTの効果的利用を意識した授業研究などの取組を進めている高等学校の研究結果の普及を図るため、県内外の教育関係者に広く参加を呼びかけて授業公開や分科会・シンポジウム等を実施する。 年間2回
(新)「思考力・判断力・表現力」の評価に係る検証事業	728	3つの思考力(批判的思考力、協働的思考力、創造的思考力)を選択式、記述・論述式、質問紙で多面的に測るテストを外部機関に委託して試験的に実施し、その成果を検証する。
合計	4,476	

3 これまでの取組状況、改善点

- 文部科学省が進めている高大接続改革に対し、高校管理職、教員等も参加する「21世紀型学力検討委員会」及び3つのワーキンググループを設置し、各学校での具体的な取組を推進するため、外部講師を招聘し講演会、研修会等を開催するなど、さらなる取組の推進を検討している。
- 全県立高校(24校)で大学教授等による研究会や講演会を実施するなどアクティブ・ラーニング型授業への改革やICT活用に取り組んでおり、「学びの文化祭」(平成29年度は鳥取東高校と米子高校で開催)で授業公開や討論会、シンポジウム等を行いながら取組の成果を全県に拡大するなど授業の質を高めている。
- 今後の大学入学選抜においては、「思考力・表現力・判断力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を多面的・総合的に評価される方針が示されているが、こうした能力を評価する方法の検討、確立に取り組んでいる。

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グローバルリーダーズキャンパス	10,801	10,516	285				10,801	
トータルコスト	14,774千円 (前年度14,490千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	委託契約、関係機関との連絡調整、報償費等支払							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

世界トップクラスの大学である米国スタンフォード大学と連携し、県内高校生向けの遠隔講座を開設することにより、幅広い国際感覚を身につけ、実践的な英語力をさらに伸ばすとともに、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持った人材の育成を図る。

2 事業内容

Stanford e-Japanという高校生向けの汎用的教育サービスの仕組みを活用し、県内高校生を対象としたカリキュラムを提供する。

【対象】県内高校に在学する生徒25～30人程度

【提供期間】1年単位

【講座概要】カリキュラム例 10講座程度

- ・アメリカをはじめとする様々な国の高校と教育
- ・日米の地域課題
- ・野球を通じた外交
- ・米国の多様性の課題
- ・まんが(アニメ)文化
- ・日本におけるアメリカ人の成長
- ・シリコンバレーと起業家精神
- ・今後の日米の課題

など

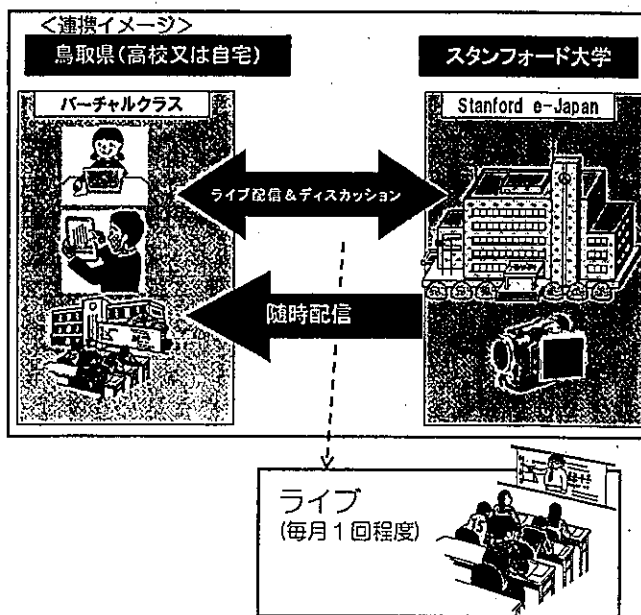
※担当教授の双方向講義や討論、課題の提出と認定により講座を進行する。

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
スタンフォード大学責任者による受講生面談及びオリエンテーション	46	旅費
事業負担金	10,355	講師料、教材費ほか
スタンフォード大学責任者との会議	50	食糧費
受講施設費	350	会場費、生徒参加者貸切バス、通信費等
合計	10,801	

3 これまでの取組状況、改善点

初年度の平成28年度は36名(8校)が登録し、受講認定が18名、修了認定が18名という結果であった。受講状況も良好。スタンフォード大学プログラム専任講師だけでなく同学各領域の専門家ともテーマに関して直接意見交換することで、英語コミュニケーション能力を高めることができている。平成29年度は、やむを得ず欠席をした受講生や復習を望む受講生のために遠隔授業を録画し、再視聴できるよう改善した。将来、国の内外を問わず、分野を超えたグローバルな視点から地域貢献・社会貢献ができる資質を備えた人材の育成につながっている。



平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業	9,923	11,472	△1,549	2,857		1,500	5,566	
トータルコスト	16,279千円 (前年度 17,036千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	事業実施、海外派遣企画、研修							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

国内企業(県内企業を含む)の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業	3,725	国際交流に意欲のある高校生を海外に派遣し、世界に目を向けた将来展望をもった生徒を育成 ・派遣先: 香港、シンガポール ・派遣人数: 13人程度(公募の10名は1/2本人負担)
鳥取県高校生英語弁論大会優秀者派遣事業	499	鳥取県高校生英語弁論大会の優秀者を海外に派遣し、英語によるコミュニケーション能力を高める。 ・派遣先: ニュージーランド ・派遣人数: 2人(単県)
高校生海外体験支援事業(短期留学)	1,400	2~6週間程度の留学を希望する高校生に助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額 ・助成人数: 7人(単県)
高校生海外留学支援事業	600	1年程度の留学を希望する高校生に助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限30万円 ・助成人数: 2人(単県)
高等学校等海外派遣支援事業	2,400	各学校で実施する2週間~1年未満の海外派遣プログラムに助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限8万円 ・助成人数: 1校当たり10名、3校(国委託10/10)
高校生英語弁論大会	160	英語学習の総合的な成果発表の場として開催
高校生海外留学・海外体験説明会	97	留学説明会及び留学経験者との意見交換会の開催(国委託10/10)
海外勤務者派遣事業	360	海外勤務経験者による講演会や座談会を開催し、海外進出を目指す人材を育成(国委託10/10)
世界へ発信!グローバルプレゼンテーション力向上事業	137	大学講師を学校に派遣し、高校生及び教員が英語プレゼンテーションの手法を学ぶことにより、高校生の論理的思考力を養成。
(新) ニュージーランドクライストチャーチ高校生架け橋プロジェクト	545	日本語を学ぶニュージーランドの高校生を県内学校に受け入れ、互いに学ぶ意欲を高めあいながら交流することにより、生徒の国際的視野を養成。
合計	9,923	

3 これまでの取組状況、改善点

・留学を考えている生徒・保護者も一定数あり、留学等説明会に参加して留学を決めた生徒がいるなど、海外に目を向けるきっかけとなっている。

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
高校生海外留学・海外派遣説明会参加生徒数	47人	49人	72人	77人	49人	40人	33人	61人
留学者数(長期留学)	4人	3人	4人	5人	4人	4人	2人	2人
								(H29: 10)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
英語教育強化推進事業	4,652	9,106	△4,454	1,144		6	3,502	
トータルコスト	7,830千円 (前年度 12,285千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	教員派遣、研修企画・実施、目標設定及び管理等、研修校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の全面実施に向け、教員の指導力向上と、小・中・高それぞれの段階の学習到達目標の設定とその実現状況を把握管理する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
鳥取県英語教育推進会議(国委託10/10)	370	○大学等と連携して英語教育改善プランの策定、目標設定及び目標管理
英語教育研修協力校支援事業(国委託10/10)	160	○大学等と連携して行う英語の授業改革に取り組む県内公立中学校、県立高等学校の指導改善研修
英語担当教員等の指導力向上(一部国委託10/10)	1,332	○県が外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外への派遣) ○推進リーダーによる伝達研修の実施(中学校) ○高等学校における高度な言語活動実施のための研修 ○外国語指導助手の指導力等向上研修
英語教育推進フォーラム(国委託10/10)	242	○県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等
非常勤職員の配置	2,548	○一般事務1名
合 計	4,652	

3 これまでの取組状況、改善点

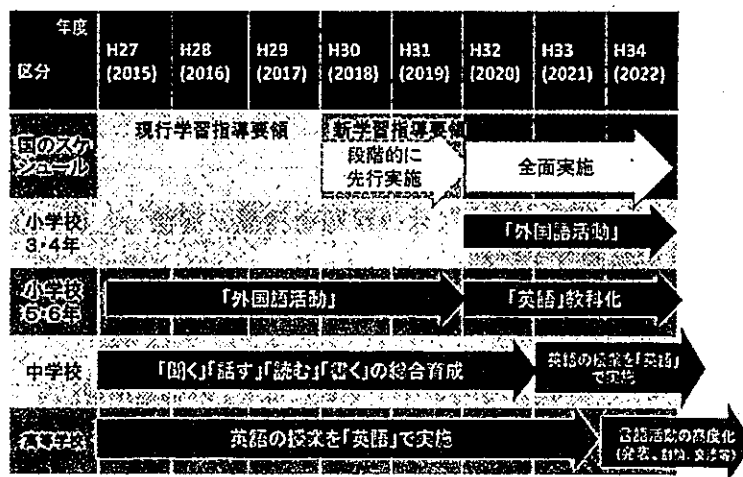
本県英語教育の充実・強化のため、英語教育推進会議において改善プランを策定し、目標管理等を行いながら、各校種段階での指導改善を図ってきた。

研修協力校や強化地域拠点校においては、校種間連携した授業改善の取組について研究を行い、英語教育推進フォーラムで実践発表を行った。

また、推進リーダー教員による指導力向上研修や、「英語で行う授業」、「CAN-DOリスト(学習到達目標)を活用した指導と評価の改善」等について、専門の外国人講師や大学教授等による研修を実施している。

設定した目標値を達成していないものについて改善を図っていく必要がある。

新学習指導要領実施スケジュール



※国の研究開発学校・教育課程特別校に指定された場合は、H30以前でも新指導要領の先行実施が可能

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
外国語教育改善指導費	124,709	129,911	△5,202			508	124,201	
トータルコスト	171,585千円 (前年度 176,009千円) [正職員: 5.9人、非常勤職員: 26.0人]							
主な業務内容	任命、報酬等支払、授業実施、研修派遣							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

グローバル化が進展する現代社会において必要となる外国語教育の充実を図るため、県立高校に語学指導等を行う外国語指導助手(ALT)を配置する。

また、英語担当教員の指導力向上を図るため、教員を英語圏に長期間派遣し研修を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容			
外国語指導助手(ALT)の配置	123,509	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置			
		区分	H29	H30	配置の考え方
		英語	24人	24人	・全日制高校の全22校に原則1名ずつ配置 ・スーパーグローバルハイスクール(※)指定により生徒の英語運用力向上に取り組んでいる学校(鳥取西高校)に1人加配 ・英語による授業改革の強化と定時制での英語指導の強化に取り組んでいる学校(米子東高校)に1人加配
		韓国語	2人	2人	・米子高校、境高校(西部地区の拠点校)
計		26人	26人		
日本人英語担当教員の海外派遣	1,200	高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・2か月派遣: 1人 [H29: 0人]			
合計	124,709				

※スーパーグローバルハイスクール・・・国際化を進める国内大学のほか、企業国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学習指導要領改訂により、英会話スピーチ、プレゼンテーション等「話すこと」や、エッセーや意見文等「書くこと」の評価が必要になり、外国語指導助手の役割が大きくなっていることから、外国語指導助手(英語)を平成27年度から2名、平成28年度からさらに1名増員している。
- ・英語の授業を英語で行うことが基本となり、各学校では外国語指導助手を活用した、相互理解能力育成の取組が進んでいる。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7959）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グローバル・リーダー育成事業	11,473	11,802	△329	9,576		(諸収入) 1,871	26	
トータルコスト	11,473千円（前年度 11,802千円）[正職員：0.0人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	関係機関との調整、スーパーグローバルハイスクールの運営支援							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

将来様々な分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため、国事業を活用して、国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、英語を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組む高等学校等を指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践や体制整備を支援する。

（指定校：県立高等学校1校、指定期間：H27～H31、5年間）

2 事業内容

【指定校の具体的な取組内容(例)】

- ・国内の大学と連携した人文科学、社会科学系科目の設置（教育課程の特例化）
- ・上記の科目の「外国人教師」による授業実施
- ・国内の大学と連携した協同研究
- ・海外の高校と双方向通信による交流活動や合同授業
- ・海外の高校・大学への訪問

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
非常勤職員の配置	1,914	外国人教員 4名 事務補助 1名
運営指導委員会	109	外部有識者等を交えた、運営指導委員会の開催
国内研修	2,116	研修講師謝礼、旅費
国外研修	6,672	事前調査、生徒・教職員派遣費
事務費	662	報告書印刷、送料等
合計	11,473	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年度に鳥取西高等学校がSGH校（※）に指定され、豪州アデレード大学での研修に生徒が訪問（平成28年度：14名、平成29年度：14名）するとともに、鳥取大学、鳥取環境大学及び研究機関で研究に携わる研究者等を講師として招き、生徒の研究の内容や手法、及び教員の指導について助言を受けている。
- ・全職員がアクティブ・ラーニングなどの新しい指導方法に積極的に取り組んで授業改善を目指している。特に、英語科と他教科の連携による内容言語統合型学習（CLIL）的アプローチの実践の成果が現れつつある。
- ・育てたい資質・能力の水準が生徒の潜在的な力をさらに伸ばすものになるよう、成果を評価する仕組や指標を確立し、成果を適切に検証する視点から研究開発に取り組んでいる。

※SGH（スーパーグローバルハイスクール）・・・国際化を進める国内大学のほか、企業国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版キャリア教育推進事業	3,598	9,360	△5,762				3,598	
トータルコスト	7,571千円 (前年度13,334千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整; 企画・事業実施							
工程表の政策目標 (指標)	学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
キャリア教育の研究	262	高校におけるキャリア教育の推進方策等の研究
キャリア塾	2,826	「ようこそ高校へ」版 各学年の発達段階に応じた講義、演習、参加・体験型の講習会等、生徒と社会がつながる教育の取組等 講師: 卒業生や地元企業勤務者等
	466	「教えて先輩」版 企業に出向き、職業観・勤労観や生き方あり方について学ぶ。 訪問先: 卒業生等が働く企業
「キャリア教育推進協力企業」認定制度	44	高校生のキャリア教育に関する取組を支援する企業と県教育委員会による協定の締結 (取組例) 職場体験受入、学校への講師派遣等
合計	3,598	

3 これまでの取組状況、改善点

- 各高校では、各教科の授業、総合的な学習の時間、特別活動等の時間を活用して、キャリア教育を実施してきている。
- また、県教育委員会では、平成25年度からキャリア教育推進会議を開催し、普通科も含めた高校のキャリア教育の在り方について検討するとともに、専門高校(9校)では、「学校と地域のネットワーク会議」を開催し、企業からの意見を参考に、授業や教育環境を改善したり、全県立高校(24校)で、地域、企業、卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施している。
- 近年、就職率(県内就職者も増加)も上がっており、一定の成果は出ている反面、新規高卒就職者の早期離職率が他県に比べて若干高い傾向にある。
- 県外へ進学した生徒が鳥取県に戻って就職をするなど、将来の地域を支える人材を育成するため、関係機関と連携しながら、地元企業の情報が高校生に届くような取組を充実する必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定時制通信制教育振興費	596	1,035	△439				596	

トータルコスト 2,980千円 (前年度 3,419千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金の支払い、指導助言、報償費支給

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

経済的に困窮しているため就業し家計を支えている生徒や、不登校などの悩みを抱えた生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
教科書等給付費	257	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援する。
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	170	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成する。
県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	169	面接指導及び添削指導に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給する。
合計	596	

3 これまでの取組状況、改善点

<教科書等の給付実績 (H28)>

区分	人数	一人あたり冊数
定時制 (教科書)	延べ18人	6.8冊
通信制 (教科書)	延べ14人	6.9冊
通信制 (学習書)	延べ14人	4.4冊

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7917)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術活動支援事業	35,467	38,863	△3,396				35,467	
トータルコスト	38,645千円 (前年度 42,042千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整・補助金審査・支払い							
工程表の政策目標(指標)	文化・芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の概要

文化部活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

平成27年11月に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持・継続し、鳥取県の高校の文化部活動の発展・充実を図るため、日々の部活動の環境を整える。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
文化部校外・合同練習会等支援事業	2,751	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。
備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 ・郷土芸能に係る備品整備 ・楽器整備 ・その他の備品整備
県高等学校文化連盟助成	20,741	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 ・全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助
高校生まんが・メディア芸術活動事業	3,570	「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」のまんが部門開催を契機に設置された県高等学校文化連盟「まんが専門部」の活動を支援するため、経費の一部を補助する。 ・まんが制作力向上ワークショップ ・高校生まんが展 ・まんが甲子園参加支援 ・韓国高校生徒の交流 ・高文連へのコーディネーター配置(1名)
文化部パワーアップ事業	2,405	平成27年度に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持・継続し、文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 ・県外の優秀指導者による生徒への指導や合同練習会 ・全国水準の指導者研修への派遣
合 計	35,467	

3 これまでの取組状況、改善点

・近畿高等学校総合文化祭の開催準備及び運営を通じて顧問及び生徒の多様な力を引き出すことができ、同文化祭の開催を機に、平成28年度からは県高等学校文化連盟にまんが専門部を新たに設置することとなった。

・また、文化部パワーアップ事業を通じて、顧問には優秀な指導者の指導実践を観る機会や技術向上のための研修を受ける機会を提供し、生徒にはより質の高い指導を受ける機会を提供できた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
未来を拓く学力向上事業	5,836	8,158	△2,322			273	5,563	

トータルコスト 24,904千円 (前年度27,233千円) [正職員: 2.4人]

主な業務内容 研修企画・実施、指導助言・連絡調整

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上に取り組むことにより、各教科等における授業改善を一層進める。

また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
学校連携チャレンジ・サポート事業	4,026	学校の枠を超えた県全体の学力向上や知的好奇心アップにつながる取組 〈6校8事業〉 商業教育フォーラム、専門高校の魅力発信、3校合同難関大学対策講座、地域創造ハイスクールサミット、科学を創造する人財育成事業、演劇スキル向上プロジェクトほか
エキスパート教員育成事業	675	県外先進校や全国規模の研究発表大会等への派遣、授業研究等の相互研修、研修の成果と課題についての発表会の開催 〈対象: 5人〉
高校生理数課題研究等発表会	406	数学、理科に関する探究活動を推進するための理数系の優秀研究の発表会の開催
「科学の甲子園」鳥取県大会 (科学技術振興機構(JST)1/2助成)	729	「科学の甲子園」全国大会出場をかけた科学の競技会、優勝チームを対象にした「強化セミナー」の実施
合計	5,836	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・教員及び生徒が学校の枠を超えて切磋琢磨する機会が大幅に増加し、教員の授業改革の意識や生徒の学習意欲が高まった。
- ・平成22～28年度のエキスパート教員育成事業参加教員(延べ83名)のうち25名がエキスパート教員に認定された。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高校土曜授業等実施事業	3,297	5,000	△1,703				3,297	
トータルコスト	3,297千円 (前年度 5,000千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	企画、講師依頼							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>土曜日において、その特性を活かして、学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実に取り組む。</p> <p>2 事業内容</p> <p>土曜授業等実施校への支援</p> <p>地域の多様な経験や技能を持つ人材や、企業・関係機関等と連携し、土曜日の利点を活かした教育活動をモデル的に行う県立高等学校に対し、必要な経費を支援する。</p> <p>実施校: 県立高等学校 14校程度 実施事業: 18事業</p> <p>※土曜日等を活用しての学力向上等のための学習会等は全ての県立高等学校で実施</p> <p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然を活用した体験活動 ・地域学習を兼ねた地元を探究する活動 ・地元大学生等を活用した土曜学習会 ・大学に対する理解を深め、進路意識を向上させる取組 等 <p>【経費】</p> <p>土曜授業等実施校への支援費</p> <p>3,297千円</p> <p>(講師謝礼、旅費、材料費、保険料、バス借上代等)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は12校19事業で実施しており、土曜日等に、地域と連携した取組や自然を探究する取組など特色ある教育活動を実施することで、生徒の学びを深めることに成功している。 ・今後は、土曜日等を活用した多様な教育活動をさらに推進していく。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7517）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中学校のための高等学校理解促進事業	2,360	2,310	50				2,360	
トータルコスト	3,155千円（前年度 3,105千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	中学校との連絡調整、指導資料作成							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進、人口減少期を好機と捉えた学校教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

中学生や保護者及び中学校の教員等の高等学校に対する理解促進を図るため、参観週間等の実施や進路指導資料の作成・配付等を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
進路指導資料「輝け！夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校（中学部）2年生に配付する。
県外募集広報促進	1,360	目標を持った県外生徒の入学により、学校のより一層の活性化を図るため、県外募集に向けた取組を推進する。 ・県外説明会 ・HPでの広報活動 など

※学校裁量予算を活用し、各学校では、高等学校体験入学（夏季休業中）や高等学校参観週間（7月～9月）を実施している。

3 これまでの取組状況、改善点

- 「輝け！夢」は、中学2年生全員に配付し、各中学校での進路指導に活用されている。「輝け！夢」を活用することで、3年生の際の高校での体験入学や入学前授業参観に、中学生が主体的に参加することにつながり、適切な学校選択の一助となっている。
- 平成30年度入学者選抜からは、県外生徒募集枠を募集定員の10%以内（従来は5%以内）に拡大するとともに、県外生徒用パンフレット作成や関西地区で開催される県移住相談会への参加など広報活動を強化している（県外募集実施校：平成29年度 7校 → 平成30年度 8校）。

（参考）平成30年度鳥取県立高等学校推薦入学者選抜における県外募集の状況

課程	学校名	大学科名	小学科名（コース）	県外生徒募集定員
全日制	岩美高等学校	普通	普通	5人
全日制	八頭高等学校	普通	普通（体育）	4人
全日制	智頭農林高等学校	農業	ふるさと創造	4人
			森林科学	
			生活環境	
全日制	倉吉農業高等学校	農業	生物	2人
全日制	鳥取中央育英高等学校	普通	普通（体育）	4人
全日制	境高等学校	普通	普通	2人
全日制	境港総合技術高等学校	水産	海洋	2人
			食品・ビジネス	2人
		工業	機械	2人
			電気電子	2人
全日制	日野高等学校	福祉	福祉	2人
		総合		5人

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外部人財活用事業	5,330	6,349	△1,019				5,330	

トータルコスト 25,193千円 (前年度 26,219千円) [正職員: 2.5人]

主な業務内容 指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打ち合わせ、授業実施

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容						
社会人講師活用事業	4,743	次の分類により一般の社会人を招聘する。 ・教科・科目(先端技術、専門分野の優れた知識・技能、「産業社会と人間」に係る講師 ・「総合的な学習の時間」に係る講師						
県立高校・大学教員交流事業	587	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。 (鳥取大学: H12～、鳥取環境大学: H13～)						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>H30予定校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>5校</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	H30予定校数	鳥取大学	6校	鳥取環境大学	5校
大学名	H30予定校数							
鳥取大学	6校							
鳥取環境大学	5校							
合 計	5,330							

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会人講師活用事業では、教員が、専門技術や専門分野の優れた知識や技能を有する者と一緒に授業構成を考え、授業を実践することで、より高次の指導内容や効果的な授業展開への意識を深め、授業力の向上につながっている。
- ・高大連携事業では、教員が、大学教員による大学での授業内容や最先端の学問・研究内容の講義に触れることで、高校と大学の学びの連続性を意識した授業づくりに役立っている。
- ・専門的な知識や技能を有する社会人講師から直接指導を受けることで、生徒の学習への意欲を高めるとともに、学力向上につながっている。

(社会人講師活用事業の実施状況)

H27: 21校 延べ767時間

H28: 22校 延べ865時間

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャリア発達支援事業	4,528	4,379	149				4,528	
トータルコスト	10,090千円 (前年度 9,943千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	技能表彰、生徒引率、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じたキャリア発達を促し、進路指導の改善や資格取得の促進を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
資格取得支援	3,835	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士養成研修 実施校 境港総合技術 介護職員初任者研修 実施校 岩美、智頭農林、米子、境港総合技術、日野 取得者数 H28実績 54名 H29(見込) 74名 鳥取県福祉ヘルプメイト認定制度 地域社会や福祉施設等での活動に積極的に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定 職業教育技術顕彰 職業教育に関する資格取得者や各種大会等の成績優秀者を表彰し、職業教育への学習意欲を喚起する。
農業後継者育成支援	633	<ul style="list-style-type: none"> 県外先進地農家への留学研修 将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る。(広島県への派遣)
就職環境の整備	60	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置(定数) 進路指導の充実や求人開拓等を行うため、民間企業での豊富な経験を有する者を就職支援相談員として配置。 (専門高校・総合学科高校を中心に17校19課程に17名配置) 就職問題検討会議 経済団体・学校・行政の代表者により構成し、新規高卒者の地域の実情に応じた応募方法の在り方等を取り決める。 進路指導研究協議会 県内企業経営者から企業経営や人材育成の在り方を学ぶ。
合計	4,528	

3 これまでの取組状況、改善点

・介護福祉士養成研修について、境港総合技術高校では、5年連続国家資格合格率100%を達成し、全国にも誇れる学校である。生徒は、国家試験に向けて学習意欲が向上するとともに、地域の福祉を担う人材としての意識も高まっている。また、地域から福祉の担い手としての期待も高く、資格取得促進を継続して実施する必要がある。

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来につなぐ高校生活支援事業	7,793	10,161	△2,368				7,793	
トータルコスト	18,122千円 (前年度 20,493千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	生徒への周知、指導助言、研修会開催、関係実施機関との日程等調整							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

未来を担う高校生の学校生活を支援するため、以下の取組を行う。

<とっとり夢プロジェクト事業>

創造力とチャレンジ精神を持った高校生の自由な発想での主体的な企画・活動を支援することにより、高校生の自主性や個性を伸ばすとともに、学校や地域の活性化につなげる。

<いじめ問題支援事業>

学校でのいじめや不登校が全国的に問題になっており、初期段階でその兆候を見つける「未然防止」及び「早期発見・早期対応」が求められている。そのために、心理検査の実施により、学校内での人間関係を客観的に把握し、生徒一人ひとりへの適切な対応を図る。

<高校生マナーアップ推進事業>

高校生の社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を高め、高校生の規範意識の向上を図るため、大人が手本となり、県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
とっとり夢プロジェクト事業	1,000	○支援対象: 県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動 (対象となる活動) ・学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化に資する活動 ・学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動
いじめ問題支援事業	6,743	○心理検査 (hyper-QU) を活用した生徒の状況把握 全県立高校でhyper-QUを年2回実施 〈対象〉 全日制1、2年生 定時制1～3年生 ○教職員の研修 ・心理検査結果の分析や活用に関する研修の実施 ・生徒指導等に関するガイドライン等の周知に関する研修の実施
高校生マナーアップ推進事業	50	○「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年2回) ・J R 駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ・列車乗車による乗車マナー指導 ・各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導
合計	7,793	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・とっとり夢プロジェクト事業は、いずれの企画も自由で創造的であり、高校生の夢を実現する意欲や個性・創造力の伸長につながっている。
- ・いじめ問題支援事業は、研修会に参加した教職員が研修内容を校内で広め、生徒への何気ない声かけや面接回数が増えている。また、担任以外の教職員も検査結果を活用しようとする積極的な姿勢も増えている。
- ・高校生マナーアップ推進事業は、活動が定着してきたこともあり、高校生はもとより、地域住民に意識啓発の機会として受け止められてきている。

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7786)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT (タブレット端末) 活用推進事業	779	4,012	△3,233				779	

トータルコスト 2,368千円 (前年度5,602千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 学習定着指導

工程表の政策目標 (指標) 学力向上の推進、人的、物的な教育資源の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

県ICT (情報通信技術) 活用教育ビジョンのもと、県立高校に計画的に整備されているタブレット端末を活用して、学びの質的転換に合わせたICT機器の活用方法の研究を行うとともに、授業の質的向上を図るための教員のICT活用指導力の向上を図る。

また、タブレット端末の効果的な授業方法及び特別な支援を要する生徒の授業方法を各校に普及するとともに、学校教育での活用方法を検証する。

2 事業内容

(1) ICT学び直しプロジェクト

複数アカウントが登録可能なシステムの活用

1端末で複数のアカウントの登録できるシステムを利用し、個人の学習履歴、成果物を蓄積させ、個々の理解度に応じた指導の充実を図るとともに、統合支援アプリによる教育活動を通じて基礎学力の定着を図る。

※モデル校: 青谷高校

(2) ICT学びの充実プロジェクト

教育用クラウドを利用した教育総合支援型のアプリ (協働支援ツール、Webテスト、画像教材、動画教材、学校用SNS) を授業で活用することで、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施するための、教員用タブレット端末を整備する。

※モデル校: 鳥取湖陵高校

(3) ICT授業改革研修 (AL×ICT研修)

「主体的・対話的で深い学び」の視点から、ICTを効果的に活用して生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するための授業設計を行う技量等を養い、各学校において、タブレット端末を活用した授業を推進するミドルリーダーを育成する。

※対象: 県内高等学校教員10名程度 講師: 県外大学教授等

(4) 指導者 (教員) 用デジタル教科書導入事業

県立高等学校において、ICT活用教育の推進及び生徒の学びの質の向上を図るため、多彩なコンテンツ映像や資料等を多数収載したデジタル教科書の導入を推進し、プロジェクトやタブレット端末の効果的な活用に資する。

事業対象となった高等学校 (7校) は、効果的な活用方法の研究及びその成果を検証する。

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
ICT学び直しプロジェクト	156	使用料及び賃借料 ・システムライセンス使用料
ICT学びの充実プロジェクト	131	使用料及び賃借料 ・タブレット端末使用料
ICT授業改革研修	-	アクティブ・ラーニング推進事業の一環として実施
(新) 指導者 (教員) 用デジタル教科書導入事業	492	その他需用費 デジタル教科書購入費
合計	779	

3 これまでの取組状況、改善点

・青谷高校では、他校でも関心が示されているシステムの検証を行っており、全県立学校を対象とした研修会を開催するなど成果の普及を図っている。

・鳥取湖陵高校では、他の学校の推進モデルとして、授業実践例を多数HPにアップし、研究授業、学校訪問を受け入れ、多くの学校に情報を提供することができた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7517）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
倉吉農業高等学校 演習林活用事業	1,175	10,092	△8,917				1,175	

トータルコスト 3,559千円（前年度11,682千円）【正職員：0.3人】

主な業務内容 経営計画策定、活用事業実施

工程表の政策目標（指標） 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

近年、手入れが十分できていなかった倉吉農業高等学校の演習林（約110ha）について、計画的に間伐等の整備を行うとともに、学校教育活動のみならず、広く「県民の森」としての利活用を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
演習林活用事業 （百年の森）	1,175	演習林の教育的活用、地域住民や県民を対象とした利用について事業化し、社会教育の場としても積極的な利活用を行うと同時に、林内の希少動植物の保護や森林の保全を図ることで、地域貢献にも寄与する。 〈活用例（想定）〉 ・間伐体験研修 ・地域・小学生との林業体験交流 ・鳥獣対策とジビエ特産品化の学習 ・自然の恵みを五感で体験 等
合計	1,175	

<参考>平成29年度2月補正予算計上分【明許】

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
演習林の間伐整備	9,502	演習林のうち、スギ林を中心に約32ha部分について、森林経営計画を作成し、間伐等の整備を行う。 （平成26年度～4年計画を想定）

【整備・活用スケジュール】

	H26	H27	H28	H29	H30	H31～
間伐整備	間伐事業				活用研究	
森林活用	検討	間伐済部分から活用				利活用

3 これまでの取組状況、改善点

- ・大正5年の演習林設定以来、長年、倉吉農業高等学校生徒の林業実習の場としての役割を果たしてきたが、林業を学ぶ生徒が減っていく中で利用の機会も少なくなり、間伐など十分な管理が出来ていない状況にあった。
- ・近年では、地道に同校と地域小学生との交流の場、「とっとり共生の森」としての利用など、新たな取り組みを行いながら、有効的な活用策について検討を進めてきた。
- ・平成27年度からは、間伐作業の見学や間伐済部分での希少動物の調査・観察、森林ウォーキング・キャンプ、ジビエ商品化学習の場として、利活用を広げているところである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】県立学校 第三者評価推進事業	0	1,327	△1,327					
トータルコスト	0千円 (前年度5,301千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 第三者による評価を当分の間休止する。								

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教職振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】主権者教育 推進事業	0	326	△326					
トータルコスト	0千円 (前年度1,916千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 事業が全県に周知され、一定の成果が見られたため。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 〈諸収入〉	
いじめ防止対策推進事業	14,801	15,505	△704	3,881		4 10,916	
トータルコスト	25,130千円（前年度 27,427千円）〔正職員：1.3人、非常勤職員：1.0人〕						
主な業務内容	いじめ相談への対応、連絡協議会の開催等						
工程表の政策目標（指標）	いじめ問題への取組						

事業内容の説明

1 事業概要

いじめ防止対策の推進のため、関係機関・団体と連携、重大事態への対応、いじめ問題の解決にあたる学校等への支援、相談窓口の充実、児童生徒がいじめ問題について考える取組への支援等を行う。また、新たに児童生徒がいじめの情報を発信できるようなシステムを試験的に導入する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
鳥取県いじめ問題対策連絡協議会	160	いじめ防止対策推進法における協議会を設置し、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。
いじめ相談窓口の充実	11,203	「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」の夜間・休日の対応を、専門性・実績を有する県内の民間団体へ業務委託する。
いじめ問題調査委員会	745	「いじめ防止対策推進法」における重大事態への対応のため、県立学校におけるいじめが原因と考えられる児童生徒の重大な事案について、学校・教育委員会の第三者的な立場から事実関係の調査・検証を行う。
子どもの悩みサポートチーム支援事業	50	いじめ問題等の早期解決を図るため、関係機関との連携が必要と考えられるいじめ、不登校、問題行動等の事案について対応する「子どもの悩みサポートチーム」への専門家派遣を支援する。
児童生徒による主体的取組の支援	600	「明日へつなぐ心のキャンペーン」として、児童生徒を対象としたいじめ防止啓発作品コンクールの実施や、優秀作品を使用した「明日へつなぐ心のカレンダー」の作成配布等を通じて、いじめ問題への主体的な取組を促す。
(新) ネットを活用したいじめ防止対策	144	児童生徒、保護者が学校へ、携帯電話・スマートフォンからいじめ等の情報を通報できるシステムを県内の学校3校に試験的に導入する。
非常勤職員の配置	1,899	いじめ・不登校総合対策センターの管理運営等の業務に当たる事務補助員を配置する。
合計	14,801	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを踏まえ、いじめ防止対策を推進するため、関係機関の連携のための「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」、いじめ相談窓口の夜間・休日対応のための外部委託、いじめ問題等の早期解決のための専門家の派遣等を行ってきた。

いじめ防止対策推進法第28条に基づくいじめの重大事態の調査を行う「いじめ問題調査委員会」をこれまで必要の都度告示設置していたが、重大事態発生時の迅速な対応に資するため、平成29年度から附属機関として条例設置した。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校生徒等訪問支援・居場所づくり事業	20,741	37,324	△16,583	5,000		36	15,705	
トータルコスト	32,659千円（前年度 48,452千円） [正職員：1.5人、非常勤職員：6.5人]							
主な業務内容	高等学校等における不登校（傾向）生徒等の支援、ハートフルスペースの運営							
工程表の政策目標（指標）	不登校ゼロへの取組							

事業内容の説明

1 事業概要

県内3箇所に設置している教育支援センター「ハートフルスペース」において、義務教育終了後の高校不登校（傾向）生徒や中卒者、高校中途退学者の学校復帰や就労、社会参加に向けた支援及び訪問型支援等を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容															
教育支援センター「ハートフルスペース」の運営、利用者支援、訪問型支援等の実施	20,401	<p>東・中・西部3箇所に設置している教育支援センター「ハートフルスペース」で、義務教育終了後の高校不登校（傾向）生徒や中卒者、高校中途退学者の社会参加に向けた支援を行うほか、学校や関係機関と連携して支援を必要としている者の実態把握に努め、訪問型支援等を行う。</p> <p>○対象者 不登校やひきこもりの状態にある高校生及び中学校卒業後あるいは高校中退後に未就学・未就労である者（おおむね20歳まで）</p> <p>○支援内容 電話・来所による相談 家庭訪問等による訪問支援 安心して過ごせる居場所の提供 社会性を育む活動の提供 進路情報の提供 福祉・就労等の関係機関へのつなぎ</p> <p>○支援者（スタッフ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職名</th> <th>職務内容</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援コーディネーター</td> <td>家庭訪問や学校、関係機関等との連絡調整</td> <td>中部 1名 西部 1名</td> </tr> <tr> <td>指導員</td> <td>通室生の支援、体験活動の計画・実施</td> <td>東部 2名 中部 1名 西部 1名</td> </tr> <tr> <td>カウンセラー（教育相談員：高等学校人件費定数）</td> <td>本人・保護者等への心理相談</td> <td>東部 1名 (中西部へも対応)</td> </tr> <tr> <td>ソーシャルワーカー</td> <td>本人や周りの環境へのアプローチ</td> <td>東部 1名 (中西部へも対応)</td> </tr> </tbody> </table>	職名	職務内容	人数	支援コーディネーター	家庭訪問や学校、関係機関等との連絡調整	中部 1名 西部 1名	指導員	通室生の支援、体験活動の計画・実施	東部 2名 中部 1名 西部 1名	カウンセラー（教育相談員：高等学校人件費定数）	本人・保護者等への心理相談	東部 1名 (中西部へも対応)	ソーシャルワーカー	本人や周りの環境へのアプローチ	東部 1名 (中西部へも対応)
職名	職務内容	人数															
支援コーディネーター	家庭訪問や学校、関係機関等との連絡調整	中部 1名 西部 1名															
指導員	通室生の支援、体験活動の計画・実施	東部 2名 中部 1名 西部 1名															
カウンセラー（教育相談員：高等学校人件費定数）	本人・保護者等への心理相談	東部 1名 (中西部へも対応)															
ソーシャルワーカー	本人や周りの環境へのアプローチ	東部 1名 (中西部へも対応)															
研修会・連絡協議会の実施	340	スタッフの専門性向上や関係者・機関と効果的に連携するための研修会及び連絡協議会を開催する。															
合計	20,741																

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年度に東部地区に教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、不登校やひきこもりの状況にある高校生等を支援してきた。平成24年度にソーシャルワーカーを配置し、利用者が就労体験や社会参加に向けて次のステップに進む大きなきっかけとなった。平成29年度には中・西部地区にも施設を設置し、訪問型支援を含めた支援体制の充実を図った。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育相談事業	7,674	7,506	168				7,674	
トータルコスト	24,359千円（前年度 24,197千円） [正職員：2.1人、非常勤職員：2.3人]							
主な業務内容	教育上の問題や発達・障がい等に関する学習及び育成上の課題についての教育相談活動							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業概要

幼児児童生徒等の教育上の問題や、発達、障がい等に関する学習及び生育上の課題について、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員及び専門相談員、専門医が、本人、保護者、学校関係者等からの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
指導主事・相談員による教育相談	3,968	幼児、児童及び生徒の学習・行動・障がい等について、本人・保護者・学校関係者等からの相談に、指導主事及び相談員が応じ、個別の状況やニーズに応じた助言指導・支援を行う。 ・電話相談（教育相談電話） （月～金、午前8時30分～午後5時15分） ・来所相談（月～金、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間受付）
専門指導員による教育相談	2,635	発達が気になる幼児（児童）について、保護者や教育関係者の相談に応じ、継続的な指導・支援を行う。 ・専門指導員による教育相談（発達、ことば） （月～金、午前9時～午後5時）
専門医による教育相談会	1,071	不登校、ひきこもりや発達に関わる相談等に対する医学的立場からの助言・指導を行う。 ・教育相談会（専門医による） （東・中・西部地区別に1か月に1～2回実施）
合計	7,674	

3 これまでの取組状況、改善点

不登校、ひきこもりや発達に関わる不安や悩みを解決していくために、小児科、精神科等の医療へつなげるニーズや必要性がますます高まっており、専門医による教育相談会について平成26年度から中部地区の実施回数を増やして対応している。発達に関わる相談ニーズの増加は、専門指導員への新規の相談人数が増えていることからもうかがえる。

また、電話相談については、指導主事と相談員（非常勤職員）で対応しているが、子育て等に関する不安や悩みについての電話相談件数が大きく増加しており、平成29年度から、相談員の対応できる日を1日増やした。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	46,535	46,912	△377	15,335		11 <諸収入>	31,189	
トータルコスト	52,891千円（前年度 52,476千円）〔正職員：0.8人、非常勤職員：0.6人〕							
主な業務内容	スクールソーシャルワーカー育成、資質向上事業、市町村や関係機関との連携							
工程表の政策目標（指標）	いじめ問題への取組、不登校ゼロへの取組							

事業内容の説明

1 事業概要

複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応充実を図るため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置（市町村事業への補助）するとともに、県において関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施し、事業の充実を図る。また、スーパーバイザーを設置し、スクールソーシャルワーカーに対し適切な援助を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容		
スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	39,616	スクールソーシャルワーカーを配置する市町村への補助金【負担割合：国2/9、県4/9、市町村1/3】		
スクールソーシャルワーカー育成研修	500	スクールソーシャルワーカーの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるように、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材を育成する。【年3回（1回2講座）】		
スクールソーシャルワーカー資質向上研修	1,280	スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会及びスクールソーシャルワークの視点にたった学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催する。		
		内容	対象者	開催回数
		資質向上研修	新任及び初任者（勤務年数1、2年）	年3回
		資質向上研修	経験者（3年以上）	年5回
学校体制づくり	管理職及び教育相談担当教員等	年2回		
連絡協議会の開催	210	県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。【年2回】		
スーパーバイザーの設置	4,874	各種研修の企画及び運営、対応困難な事例についての相談や助言、事業活用自治体への巡回によるスクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行う。		
スクールソーシャルワーク用チェックリストの活用	55	スクールソーシャルワーカーの効果的な業務遂行のため、スクールソーシャルワーカーと教育委員会の担当指導主事の双方が、インターネットを活用した評価項目に基づくチェックリストにより活動の評価を行う。		
合計	46,535			

3 これまでの取組状況、改善点

いじめ・不登校・暴力行為など児童生徒の問題行動の背景が複雑化多様化し、子どものおかれた環境により、様々な方法を用いて子どもを支援する必要性が生じてきたことから、平成20年から文部科学省の「スクールソーシャルワーカー活用事業」が始まった。鳥取県では平成20年度の4市町村27人の配置から始まり、平成29年度には18市町村に35人が配置され、福祉的な手法で問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関との連携、学校におけるチーム体制の構築を行う役目を担っている。

一方で人材の確保や資質の向上が課題であり、平成26年度からスクールソーシャルワーカー育成研修を実施しているほか、平成28年度からはスーパーバイザーを設置し、対応困難な事例についての相談や助言、事業活用自治体への巡回によるスクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行っている。

また、平成30年度は新たに、経験年数に応じた研修を実施し、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図る。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	23,855	22,938	917	17,686			6,169	
トータルコスト	30,211千円（前年度 28,502千円）〔正職員：0.8人、非常勤職員：4.6人〕							
主な業務内容	スクールカウンセラー研修会の企画・運営、不登校改善のための事業の実施							
工程表の政策目標（指標）	不登校ゼロへの取組							

事業内容の説明

1 事業概要

小・中学校の不登校児童生徒への継続した支援のため、中学校へのスクールカウンセラー配置や資質向上に係る研修会及び小学校への「学校生活適応支援員」配置、市町村設置の教育支援センターに対する不登校対応ネットワーク構築支援等の実施により、不登校の未然防止や不登校状態の児童生徒の、一人でも多くの学校復帰をめざす。また、重大な事故等が発生した場合に備えて、臨床心理士等を派遣できる体制を整備する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(新) 人間力・組織力による不登校改善事業	600	不登校の未然防止と早期対応の体制整備のため、実践研究指定校(4校)において、「ケース会議」を核とした校内支援体制の構築と児童生徒の「社会生活への適応力」を育成するための研究及び実践を行う。全県での連絡協議会で、各校の取組の成果や課題を共有しながら実践研究を進める。
スクールカウンセラーの配置	定数	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。
スクールカウンセラー研修充実事業(国1/3)	280	連絡協議会、研修会等を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。
学校生活適応支援員配置事業(国1/3)	7,600	不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題が心配される公立18小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校等の未然防止や早期発見・早期対応に取り組む。
臨床心理士の緊急支援体制の構築	275	児童生徒に影響する重大な事故等が発生し、学校や地域が混乱し特別な支援が必要になった際等に、臨床心理士等を派遣し、緊急の支援を行う。
いじめ対策・不登校支援等総合推進事業(国10/10)	15,100	教育支援センターへの訪問型支援のための支援員の配置 ・県内の市町村教育支援センター（適応指導教室）に訪問型支援を行う支援員を配置し、小中学校年代の不登校児童生徒に対して家庭訪問等を通じて支援を行う。 (文部科学省の委託を受けて市町村に再委託する。)
合計	23,855	

3 これまでの取組状況、改善点

小・中学校では、スクールカウンセラーを中学校に配置し、校区の小・中学校での支援を行うとともに、生徒指導上の諸問題が心配される小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、体制強化を図っている。また、重大な事故等で緊急支援が必要になったときに迅速に臨床心理士等を派遣できる体制を整備している。
一方で、不登校の出現率の増加傾向が続いており、未然防止並びに早期対応や組織的な対応の必要性から「人間力・組織力による不登校改善事業」を新規に実施し、児童生徒の社会生活への適応力の育成や不登校傾向の児童生徒への組織的対応のシステムづくりを行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
安心・安全な学級づくりプロジェクト事業	561	635	△74				561	
トータルコスト	3,739千円（前年度 3,814千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	研修会/連絡協議会の開催、プログラム実践の効果検証等							
工程表の政策目標（指標）	いじめ問題等への取組、不登校ゼロへの取組							

事業内容の説明

1 事業概要

いじめ・不登校等児童生徒の問題行動の未然防止を目指して、「子どもみんなプロジェクト（文部科学省の委託事業）」において9大学が調査研究を進めている脳科学・精神医学・心理学等の科学的根拠に裏付けられた3つのプログラムを、モデル地域（3中学校区）で実践する。また、効果検証を行うための調査を行い、不登校やいじめを未然防止するための効果的な取組方法を全県に広める。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
モデル地域でのプログラムの実践	297	モデル地域（3中学校区）で3つのプログラムを実施するための研修会を実施し、各校で実践する。 【教師研修プログラム】 教職員が脳科学等科学的な思考方法や児童生徒への関わり方を学ぶプログラム 【STARTプログラム】 就学前の子ども・小学校低学年を対象に、学習準備、情動コントロールなどのストレスへの耐性、対人関係の処理等を学ぶプログラム 【勇者の旅プログラム】 小学校高学年・中学校1年生を対象に認知行動療法を取り入れた不安への対処方法等を学ぶプログラム 【プログラム実施の効果検証】 不登校やいじめなど学校不適應の背景や課題を分析する等の調査を大学と連携して行い、導入した指導プログラムを効果検証し、成果を全小中学校、市町村教育委員会等関係機関に還元する。
連絡協議会	264	3地域合同で連絡協議会を開催し、効果的な取組の情報共有等を行う。
合計	561	

3 これまでの取組状況、改善点

本県の不登校は小学校で高い出現率、中学校で増加傾向が続いており、暴力行為の増加などの課題も出現している。そのため、未然防止をめざした新たな取組として、平成29年度から、脳科学・精神医学・心理学等の科学的根拠に裏付けられた3つのプログラムを3中学校区で実施している。2年目になる30年度は、プログラムを作成した大学と連携して効果検証を行う調査を実施し、効果的な取組を広めていく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットパトロール事業	1,285	1,285	0	428			857	
トータルコスト	2,080千円（前年度 2,080千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	事業計画書・実績報告書の審査、委託料の支払事務等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業概要</p> <p>インターネットの誹謗中傷、犯罪被害等から子どもたちを守るため、インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視をNPO法人に委託する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業の内容 月10回程度インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視を行い、問題と思われる事例が発見された場合、鳥取県教育委員会に報告する。（鳥取県教育委員会は関係市町村教育委員会や学校へ情報提供を行う。） 監視結果の傾向や対策の分析を行い、事業報告書として提出するほか、事業成果を鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員の研修会等で情報提供する。 SNSサービス提供者等へ削除依頼を行う。 ・委託先 NPO法人子ども未来ネットワーク <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成21年度からNPO法人子ども未来ネットワークに委託して、児童・生徒によるインターネット上の書き込み等を監視し、実態把握や不適切な書き込み等の学校への情報提供を行っている。早期に発見し、対応することで問題の早期解決や甚大化の予防につながっている。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

5 目 青少年社会教育施設費

社会教育課 (内線: 7518)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業	3,275	0	3,275	1,637			1,638	
トータルコスト	5,659千円 (前年度0円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	備品等購入、コンテスト公募、施設・関係所属との調整							
工程表の政策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の概要

鳥取県の美しい星空が見える良好な環境について県民等が理解を深め、星空環境を県民の貴重な財産として保全することを目指し、星空環境を活用した教育の機会を提供する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
学校行事及び県立青少年社会教育施設等における星空観察事業	1,482	学校行事や県立青少年社会教育施設が行う主催事業等において天文等に詳しい講師を招いて星空観察を行う。
県立青少年社会教育施設機器整備事業	1,181	県立青少年社会教育施設が星空観察を行うために使用する天体望遠鏡や双眼鏡等の備品を購入する。
移動型プラネタリウム実施事業	432	県立青少年社会教育施設の主催事業において、専門業者に委託してプラネタリウムの上映会を実施する。
星空映像コンテスト実施事業	180	県内小・中・高・特別支援学校の児童生徒等を対象に、県内の星空を撮影、編集した映像作品をコンテスト形式で募集する。
合 計	3,275	

3 これまでの取組状況、改善点

これまでも、県立青少年社会教育施設(船上山少年自然の家、大山青年の家)において、星空観察等の活動を行ってきたが、機器等の不足もあり利用団体は少なかった。

鳥取県星空保全条例の制定を踏まえ、星空環境を活用した教育を推進するため、県立青少年社会教育施設の活動プログラムの充実等を図る。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7519)

1 目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業	1,294	2,022	△728				1,294	
トータルコスト	3,678千円 (前年度 4,406千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	実行委員会の開催、自然体験活動の実施、関係団体との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
業内容の説明								
1 事業の概要								
児童養護施設及び母子生活支援施設と県立青少年社会教育施設等が連携し、児童養護施設等の希望や課題意識に応じた自然体験活動の実施方法等を検討し、実施する。								
2 事業内容								
区分		事業内容						
施設間連携		児童養護施設及び母子生活支援施設と青少年社会教育施設が連携し、より良い自然体験活動の実施方法等を検討、情報共有等を行う。						
自然体験活動の実施		県立青少年社会教育施設等を活用し、キャンプ等自然体験活動を実施する。 内容: 野外炊事・登山・カヌー・自然観察・スキー等の自然体験活動を、日帰りまたは1泊2日程度で実施する 対象: 県内児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者						
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 家庭環境等の違いのため生じる体験格差を是正するため、県立青少年社会教育施設と児童養護施設・母子生活支援施設とが連携して体験活動の機会を提供した。 平成29年度 6施設(9グループ)が実施 活動に参加した児童たちにとって、カヌーやスキーを初めて体験したなど、体験活動の幅が広がるとともに、達成感や自信を持つ機会となった。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7943)

1 目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	4,731	6,039	△1,308				4,731	
トータルコスト	11,882千円 (前年度 13,192千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	協議会の企画・運営、ケータイ・インターネット教育推進員の派遣等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

インターネット環境の急速な発達により、携帯電話・スマートフォン・ゲーム機等の電子メディア機器はますます子どもたちの生活の中に浸透し、利用の低年齢化も進んでいることから、保護者や子どもたちに対し、電子メディア機器とのよりよい接し方について教育啓発を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会事業	1,887	①鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会の開催 電子メディア機器やインターネットとのより良い付き合い方に係る教育啓発の方向性や施策について検討する。 ②とっとり子どもサミット～インターネット編～の開催 子どもたち自身が電子メディア機器利用にあたってのルールやマナーについて考える活動を実施する。(鳥取県PTA協議会と連携実施) ③とっとり電子メディアとの付き合い方フォーラムの開催 電子メディア機器利用にあたっての子どもたちの主体的な取組の事例発表やパネルディスカッション等を行い、大人と子どもと一緒に電子メディア機器の利用について考える取組を開催する。(鳥取県PTA協議会と連携実施) ④電子メディアとの付き合い方学習ノート(シート)の作成、配布 子どもたちが電子メディア機器利用のルールや危険性等を主体的に学び、その学習内容を家庭でも共有できるよう、学習ノート等を作成、配布する。 ⑤とっとり電子メディアとの付き合い方コンクールの実施 学校(生徒会、PTA等)、地域、家庭での電子メディア機器利用に関するルールづくり等の取組を募集し、県内への取組拡大に繋げる。 ⑥啓発イベントの実施 大型集客施設での啓発イベント(展示、読み聞かせ、工作等)を実施する。
インターネットとの適切な接し方教育啓発出前講座事業	2,199	①鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員出前講座 (平成29年度派遣実績(12月末時点) 95件) PTAや地域等で開催される学習会(親子学習も対象)で出前講座を実施する。 ②鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員対象の研修の実施 (推進員: 42人) ③乳幼児保護者向け啓発チラシの作成・配布
教職員情報モラル教育研修会	80	教職員の情報モラルに関する授業内容の充実を目的とした研修会を開催する。
情報教育サポーター活用事業	299	学校における情報モラル教育を支援するため、情報モラル教育に精通したサポーターを派遣し、学校における情報モラル教育の充実と教員の情報モラル指導能力の向上を図る。(平成29年度派遣実績(12月末時点): 8件)
その他	266	新聞広告による広報活動等
合計	4,731	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・児童・生徒・保護者に対するインターネット利用に関する啓発について、携帯電話事業者や医師会、報道機関、特定非営利活動法人等の関係団体と協働して啓発活動を行っている。
- ・平成27年度に実施した「インターネットの利用に関するアンケート」では、小学6年生の80.9%が何らかの機器を使ってインターネットを利用するなど低年齢化が進んでいることや、家庭でのルールが親子で共有できていないことがわかり、ケータイ・インターネット教育推進員出前講座対象を親子学習にも広げ、親子で一緒に考える機会とした。
- ・大人から子どもへの規制・啓発だけでなく、子どもたちが主体的に電子メディア機器の適切な利用について考え、さらにその考えを大人と共有し、学校や地域全体で取り組んでいくことが有効であるため、児童生徒による取組の推進や家庭でもルールづくり等について話し合える教材づくり等を行っている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7943)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	1,555	1,926	△371				1,555	
トータルコスト	9,500千円 (前年度9,874千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	鳥取県子ども読書アドバイザー派遣及び研修会実施、子どもの読書活動啓発							
工程表の施策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもたちがより効果的に図書との関わりを持つには、子どもたちに直接本を手渡す大人の選書力や本を紹介する力が大きく影響するため、子どもの読書に関わる人材の技能向上を図るとともに、子どもたちが読書の楽しさを体感できるような啓発に取り組む。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
鳥取県子ども読書アドバイザー派遣事業	221	子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティアや保護者等の研修会に講師として派遣する。
鳥取県子ども読書アドバイザー研修会	231	鳥取県子ども読書アドバイザーの技能向上や情報交換のための研修会を開催する。
「本でつなぐわたしたちの未来」体験プロジェクト (中学生ポップコンテスト)	403	読書離れが顕著になる中学生に、本を読むことの意義を伝える体験を提供する。 ・中学生が憧れる職業に就く方の推薦する本を読み、本の魅力を表現したポップを制作・応募する。 ・優秀なポップの応募者は、本の推薦者にインタビューし、夢をかなえるための努力の大切さ・厳しさや読書の意義を体感する。 ※ポップとは…書店等の店頭で見られる、本などの商品の魅力を伝えるカード
ビブリオバトル (書評合戦) 実施支援事業	235	ビブリオバトルに関する専門的知識を有する者を県内学校に派遣し、普及を図る中で、子どもたちに読書の楽しさを伝えるとともに不読率 (一ヶ月に一冊も本を読まない児童・生徒の割合) の減少を図る。 ※ビブリオバトルとは…書評合戦。各自が面白いと思った本を持って集まり、順番に5分程度で本を紹介する。それぞれの発表後、参加者全員で発表について2~3分意見交換をする。最後に、一番読みたくなった本を参加者の多数決で決定する。
子どもたちの生活習慣に関する啓発	-	多くの人が集まる大型集客施設で読み聞かせの重要性等に関する啓発イベントを実施する。
鳥取県子どもの読書活動推進委員会	465	・「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン (第3次計画)」 (H26~H30年度) に沿った取組を進めるため、行政や民間団体、子どもの読書活動関係者による検証等を行う。 ・次期ビジョンの策定に向けた検討を行う。
合計	1,555	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県子ども読書アドバイザーの派遣により、保護者等に子どもにとっての読書の大切さや読み聞かせの具体的な方法を伝えることができた。
- ・鳥取県子ども読書アドバイザー研修会の開催により、読み聞かせのための専門的知識を学び知識・技術向上を図ることができた。
- ・中学生ポップコンテストは、読書離れの傾向がある中学生が本を手取るきっかけとなっている。
- ・ビブリオバトル実施支援事業をとおり、それぞれの学校で独自にビブリオバトルに取り組む学校もある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7520)

1 目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	954	1,416	△462				954	
トータルコスト	8,899 千円 (前年度 9,364 千円) [正職員: 1.0 人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、補助金交付事務、講習の開催等							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

県全体の社会教育の推進を図るため、地域づくり・人づくりの要となる県・市町村教育委員会事務局の社会教育関係職員、公民館職員等の社会教育関係者の人材育成を図る。

2 事業内容

区 分	予算額	事業内容
社会教育関係者研修	200	県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会の事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施し、社会教育関係者の人材育成を進める。
県・市町村社会教育主事等研修会	122	研修を通して、社会教育の推進において中核的役割を果たす社会教育主事等の専門性の向上を図る。 (内容) 新任生涯学習・社会教育担当者研修 社会教育主事有資格者研修
県・市町村合同研究協議会	188	各市町村の生涯学習・社会教育の諸課題及び対応策について、市町村教育長、担当職員等と協議する。
社会教育主事の養成	344	社会教育主事講習を鳥取県内で実施し、県・市町村教育委員会事務局職員、公民館職員、教員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。 ※「社会教育主事講習」 社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。
「社会教育委員の手引き」作成	50	社会教育委員の役割や実践事例を紹介することで、行政と地域をつなぐ社会教育委員の活動の活性化を図る。
(新) 社会教育委員等研修会	50	社会教育の推進において社会教育委員の役割を理解するとともに、その専門性の向上を図る。
合計	954	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会教育行政に携わる者の研修は県の役割であり、市町村と連携しながら取り組んでいる。
- ・県内で開催する社会教育主事講習は、市町村(教育委員会事務局職員、公民館職員等)にとって貴重な学習の機会となっており、平成29年度は15名の受講があった。
- ・地域の社会教育に関わる組織等から選ばれている県及び市町村の社会教育委員については、研修会や手引きの活用を通して活動の充実を図っていきたい。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7943)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	4,876	3,315	1,561				4,876	
トータルコスト	8,054 千円 (前年度 6,494 千円) [正職員: 0.4 人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体への助言等							
工程表の施策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
社会教育関係団体の教育力を活用し、家庭・地域の教育力向上を促進するとともに、社会教育関係団体で活動する人材を育成するため補助を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
社会教育関係団体支援事業	4,876	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。 (単位: 千円)						
		助 成 先						金額
		鳥取県連合青年団						484
		ガールスカウト鳥取県連盟						455
		日本ボーイスカウト鳥取連盟						425
		鳥取県子ども会育成連絡協議会						597
		鳥取県連合婦人会						1,049
		(臨時) 日本ボーイスカウト鳥取連盟 第17回日本スカウトジャンボリー派遣費						1,866
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化等により、社会教育関係団体の会員数が減少し、財政的に厳しい状況が続く中でも、目的に沿った取組を着実に実施してきている。 ・ 核家族化、少子高齢化、地域的なつながりの希薄化等により、家庭及び地域コミュニティの教育力の低下が指摘されているところであり、社会教育関係団体の活動はますます貴重なものとなっている。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7520)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青少年ふるさとキャリア教育活性化事業	291	385	△94				291	
トータルコスト	4,264千円(前年度4,359千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、交流会の企画・運営、市町村への助言等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

高校生・青年層を対象とするふるさと教育、キャリア教育に取り組む社会教育関係団体等(市町村、公民館、青年団等)の活動を補助することで、地域の高校生・青年層の活動を活性化し、人材育成を行うとともに、その取組を県内に広げていく。

(モデル事業実施期間: 平成28年度~30年度)

※ふるさと教育・キャリア教育について:

本事業においては、生まれ育った地域で地域貢献活動(清掃活動、多世代交流会等)や地域行事(地域の祭り等)への参画等を通して、地域を大切にすることを育てるとともに、社会の一員としての自己有用感を育むことを目指している。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
ふるさとキャリア教育モデル事業	243	高校生・青年層を対象にふるさと教育・キャリア教育に取り組む市町村・公民館等の社会教育関係団体を対象として人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。
ふるさとキャリア教育実践交流会事業	48	高校生・青年層の活動の活性化を目指す県内団体の横のつながりや学びあい、他団体の高校生・青年層との交流を目的とした実践交流会を開催する。 【実践交流会の内容例】 ・モデル事業の実践発表、意見交換 ・先輩に聞く ・地域づくりに係る参加体験型の講習等
合計	291	

3 これまでの取組状況、改善点

補助団体については、地域の中での認知度も高まり、意欲的に活動の幅を広げており、県内の青少年育成の良いモデル例として着実に育っている。

実践交流会については、平成28年度は補助団体同士の学びと交流を中心に実施したが、平成29年度は市町村担当者や青少年育成に関心のある社会教育関係団体会員も参加して、若い世代の地域参画や人材育成の進め方について理解を深めたり、日頃の活動について意見交換をしたりと一層有意義な会となった。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

社会教育課（内線：7943）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民カレッジ事業	2,060	2,908	△848				2,060	
トータルコスト	10,005千円（前年度10,856千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	カレッジのあり方見直し検討、講座の企画・実施、連携機関との調整等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

- ・市町村等様々な機関と連携しながら、県民の多様なニーズに応える学習機会を提供するとともに、情報提供を行う。
- ・県教育審議会からの答申「今後の生涯学習振興施策及びとっとり県民カレッジのあり方」(H27.11.17)を踏まえ、県民の地域課題に係る主体的な学びと行動を支援する学びの場の提供を、市町村等関係機関と連携し実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
とっとり県民カレッジ運営委員会	186	とっとり県民カレッジのあり方や、講座の開催について検討する。
講座の開催	1,746	ふるさつを見つめ直し、地域が抱える課題について考える講座を開催する。 ・市町村と連携し、講義形式の講座に加え、現地研修、参加型講座等を取り入れた講座を設ける。 ・県内高等教育機関と連携した講座を設ける。
広報、情報提供		県内で開催される講演会等の連携講座の情報を広く県民に情報提供し、県民に学ぶ機会を提供する。
学習奨励	128	取得単位に応じて奨励し、学習意欲向上を促す。
合計	2,060	

とっとり県民カレッジの仕組

```

    graph TD
      A[とっとり県民カレッジ] --> B[県民向け主催講座]
      A --> C[連携講座]
      B --> B1[県主催講座]
      B --> B2[高等教育機関主催講座]
      C --> C1[県・市町村・大学等が関連する講座、催しなど]
    
```

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成7年に「とっとり県民カレッジ」を開設（学長：知事、本部長：教育長）
- ・平成27年11月の県教育審議会の答申の趣旨を尊重し、市町村と協働で地域課題の解決につなげられるよう、テーマや研修内容を検討するなど見直しを行っている。

<参考>生涯学習振興施策における県の役割（答申の抜粋）

項目	県の役割
新たな学びの場づくり、学びの成果を活かす仕組みづくり	・学びの成果を地域課題の解決に還元していくため、「学びから行動へ、行動から学びへ」循環できる仕組の構築 ・県の役割は自前主義（講演会開催）から市町村等各学習機関への支援（人材育成、相談機能、情報発信）へ
県民参画を促すための情報発信・提供	県民ニーズ等を反映した学習機会の提供と幅広い内容の情報提供、関係機関と連携した情報発信
生涯学習を支える人づくり	地域で活躍できるリーダー等の発掘・育成、社会教育主事の活用等

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課（内線：7519）

1 目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
社会教育企画費	8,013	10,417	△2,404			6	8,007	
トータルコスト	23,109千円（前年度25,518千円）[正職員：1.9人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催、関係先等との連絡調整等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							
事業内容の説明								
1. 事業の概要								
生涯学習・社会教育に係る課題解決のため、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。								
2. 事業内容 （単位：千円）								
区 分	予算額	事業内容						
社会教育委員会議等の開催	536	社会教育に関する諸計画の立案等（委員14名、年2回開催）						
社会教育関係指導者各種研修派遣	115	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。						
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	7,362	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う。						
合計	8,013							
3. これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議を開催し、社会教育関係団体への補助制度等についてご意見をうかがった。 ・社会教育関係指導者各種研修派遣により、指導者の養成・資質向上を図っており、研修参加者は、その後指導者として活動していただいている。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7519)

5 目 青少年社会教育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青少年社会教育施設運営費 (船上山少年自然の家・大山青年の家)	80,057	79,558	499			(使用料) 596 (諸収入) 6	79,455	
トータルコスト	130,905千円(前年度130,425千円) [正職員: 6.4人、非常勤職員1.0人]							
主な事業内容	指定管理者との連絡調整、施設利用者の指導、主催事業の企画・実施等							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

青少年社会教育施設(船上山少年自然の家及び大山青年の家)に指定管理者制度を一部導入し、官民連携して施設の運営を行う。

2 事業内容

(1) 指定管理者と県との業務分担

○指定管理者: 施設の維持管理、受付・案内、受入事業・主催事業実施補助

○県: 施設利用者の指導、体験活動等の企画・実施

(2) 事業費

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
県立船上山少年自然の家	40,343	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者に対する施設の管理運営委託 委託期間: 平成28年度~平成30年度 指定管理者: TKSS・富士総合警備保障共同企業体 委託料: 37,375千円 備品購入 指定管理候補者審査委員会
県立大山青年の家	39,714	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者に対する施設の管理運営委託 委託期間: 平成28年度~平成30年度 指定管理者: 公益財団法人鳥取県教育文化財団 委託料: 36,839千円 備品購入 開所40周年記念行事 指定管理候補者審査委員会
合 計	80,057	

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に指定管理者制度を一部導入し、指定管理者と県職員が連携・協力して順調に運営している。

※利用者へのアンケート結果 () 書きはH27年度

[船上山少年自然の家]

[大山青年の家]

職員の対応 「とても満足・少し満足」100% (99%) 「満足・まあまあ満足」99.5% (99%)

利用満足度 「とても満足・少し満足」99.6% (99%) 「満足・まあまあ満足」98.5% (100%)

施設周辺の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて学校をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。

※利用状況

船上山少年自然の家 H28年度 23,266人(262団体)、H27年度 24,038人(252団体)

大山青年の家 H28年度 34,393人(432団体)、H27年度 34,987人(410団体)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

7 目 生涯学習センター費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター運営費	87,123	93,029	△5,906				87,123	

トータルコスト 88,712千円（前年度94,619千円）[正職員：0.2人]

主な業務内容 指定管理者への委託金支払事務、連絡調整、備品の購入、備品貸付変更契約等

工程表の政策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の概要

県民や生涯学習活動団体、社会教育関係団体の活動支援や各種情報提供を行う県立生涯学習センターについて、指定管理者に委託して管理運営を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
管理運営費	86,419	指定管理者に対する施設の管理運営委託 委託期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日 指定管理者 公益財団法人鳥取県教育文化財団 期間中の委託料 432,095千円（86,419千円×5年間）
臨時的経費	704	・指定管理候補者審査委員会 ・傘立て等購入（更新）
合計	87,123	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成18年度から生涯学習センターの管理運営を指定管理者に委託している。
- ・指定管理者への委託前に比較して利用者が増加するなど、適正な管理が実施されている。
- ・平成29年度は経年劣化していた舞台設備の改修を行った。

344平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

7目 生涯学習センター費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター改修費	38,978	1,817	37,161		<11,400> 38,000		978	県費負担額 12,378
トータルコスト	40,567千円（前年度3,407千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	工事契約の締結、施工管理等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
施設・設備の老朽化に伴い、緊急性の高いものから必要な改修等を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
自家発電設備改修工事	38,978	自家発電設備の改修を行う。 平成30年度 工事						
3 これまでの取組状況、改善点								
昭和54年に開館以来、鳥取県の生涯学習振興の拠点施設として利用されてきた。建築後38年が経過し、老朽化による改修必要箇所を随時改修してきたところであり、今後も、必要に応じて改修を行う。								
[過去5年間の改修費予算額]								
H25年度 29,725千円（中央監視装置の更新、厨房内の全面改修）								
H29年度 1,817千円（自家発電設備の改修（設計））								
※H25に別途耐震改修工事を行っている								

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7519)

5 目 青少年社会教育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】青少年社会教育施設改善充実事業	0	14,436	△14,436					
トータルコスト	0千円 (前年度 16,026千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
(休止理由) 平成30年度は大規模改修の予定がないため。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化時代の知の拠点づくり事業	2,884	2,591	293				2,884	
トータルコスト	8,446千円(前年度6,565千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	資料のデジタル化の推進と公開、デジタルアーカイブシステムの構築等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

情報の形態の多様化や、情報取得に対する県民の意識変化等を踏まえ、利用者にとっての利便性を向上させ、さらに地域独自の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え、次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料のデジタル(電子)化を推進する。

そのための手法として、博物館、公文書館、市町村図書館、大学図書館等と連携するとともに、あらゆる利用者に応じたユニバーサルデザインとなる住民参加型のデジタルアーカイブシステムの構築に取り組む。

※デジタルアーカイブシステムとは、デジタル化資料を保存・公開する仕組みのこと。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
(新) 資料のデジタル化の推進	2,203	希少性の高い貴重資料、劣化の進行が著しい資料など、緊急性の高い資料を優先した年次計画(H30年度~H34年度の5カ年計画)に基づいて、資料のデジタル化を行う。
(新) 既存のデジタル化資料の公開	224	既にデジタル化した資料を原資料と合わせて館内公開し、デジタル化した際の利便性等の効果を広く県民の方々に紹介する。また、県内図書館を会場として巡回展を開催する。
デジタルアーカイブシステム構築のための検討	450	図書館システムの次期更新(H32年度)に合わせて導入予定のデジタルアーカイブシステムの構築について検討するため、先進県への視察等を実施し調査研究を行う。
(新) デジタル化計画ネットワーク会議の開催	7	博物館(Museum)、図書館(Library)、公文書館(Archives)のMLA連携を核として、市町村図書館、大学図書館など県内の関連機関とも連携し、各機関のデジタルデータが登録・検索できる共通基盤の構築を目指すための意見交換を行う(年2回開催)。
合計	2,884	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成15年度から17年度の3カ年、所蔵絵図のデジタル化に取り組み、その画像をホームページで公開した。利用希望の多かった絵図は館内の専用端末で詳細な画像を閲覧できる。
- 平成28年度に「デジタル化検討委員会」を立ち上げ国立国会図書館や有識者のアドバイスを受けながら検討を進めた。平成29年度には「総合的なデジタル化計画」を作成し、あわせて構内ネットワークの整備やデジタル化を担当する職員育成のための研修派遣等を実施した。
- 県立公文書館、県立博物館とも定期的に情報交換し、県全体のデジタルアーカイブシステムとしての検討を進めている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館を活用した「サポートの必要な家庭応援」事業	1,067	392	675				1,067	
トータルコスト	3,451千円(前年度1,187千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	サポートの必要な家庭への図書館の資料や場の提供、支援団体等との連携推進							
工程表の施策目標指標	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

経済的に困窮している家庭、ひとり親家庭などサポートの必要な家庭を、図書館の「資料」や「場」の活用を通じて支援する。あわせて、支援団体や関係機関との連携を推進する。

また、県内市町村図書館と連携して、図書館の取組みをサポートの必要な人へ届けるとともに、本を読むだけではない「居場所」としての図書館の可能性を追求する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
(新) こども食堂・学習支援団体向け「箱入り本」の貸出	182	市町村立図書館と連携し、こども食堂、学習支援団体等へ、子どもたちの新たな興味や夢を喚起する本を、本箱としても使える木箱に入れて貸し出す。
外部講師を招いたサポートの必要な家庭の現状を知るための講座の開催	58	県立図書館及び市町村立図書館職員が、サポートの必要な家庭の現状について学び、真に役立つサービスを考えるための講座を開催する。
「図書館＝居場所!？」キャンペーンの実施	248	小学生から高校生、その保護者を対象として、図書館が居場所であることをPRするクリアファイル、しおり等を製作し、こども食堂等で配布するなど普及啓発を図る。
社会参加につながるボランティアの機会の提供	11	一般的な就労が困難な方に対し、社会参加につながるボランティアの機会を提供する。
(新) 居場所としての図書館について考える街中ワークショップの開催	568	貧困問題と共に本や図書館に関わりながら活動する各分野のトップランナーの話の聴き、貧困の問題に対して図書館に何ができるのかを参加者全員で考えるイベントを開催する。
合計	1,067	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・図書館サービスの一環として、履歴書や面接、資格取得の参考書、新聞の求人広告やハローワークの求人情報など、求職者に役立つ資料の提供(ビジネス支援サービス、働く気持ち応援サービス)、ひとり親家庭における育児参考書等の提供(子育て応援サービス)、司法書士会と共催で無料相談会の実施(法律情報サービス)等を行っている。
- ・平成29年度から、館内で「サポートの必要な家庭」応援プロジェクトチームを立ち上げ、外部講師を招いた「サポートの必要な家庭の現状について学ぶ講座」の開催や、関連行事への出前図書館、関係機関や支援団体の職員等と図書館員とが一緒に図書館を活用したサポートの必要な家庭応援について考えるセミナーの開催等の取組みを開始した。
- ・事業説明のために訪問したり、出前図書館を実施した関係機関からは、図書館の取組みが好意的に受け入れられ、再度の出前図書館の要請や関係機関の催す会議への参画に繋がっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館ビジネス支援推進事業	638	1,233	△595				638	
トータルコスト	5,405千円(前年度7,591千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	図書館のビジネス支援サービスの利活用の促進							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

図書館が提供できるビジネス情報や機能を周知するため、市町村図書館等と協力し、図書館の活用方法を紹介する講演会やセミナー等を開催し、県民、特に企業関係者、農林水産業者、産業支援機関等幅広い層への浸透を図る。

平成30年度は、新規就農を考えている方、就農して間もない方を対象としたセミナーや講座等の開催により、図書館の資料や機能等についての情報提供を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
(新)「新規就農者のための情報収集セミナー」の開催	478	県内で就農を考えている方、就農して間もない方等を対象とし、図書館を活用した情報収集を考えるセミナーの開催や、図書館の資料や機能を紹介する。
(新)「農業者のためのミニ講座」の開催	130	新規就農者を含め農業を営んでいる方を対象とし、当館契約データベース「ルーラル電子図書館(※)」の利用説明、映像資料を使ったミニ講座を開催する。 (※) 農作物や食品加工に関する情報を検索できるデータベース。
県内産業支援イベントにおける出前図書館等の実施	30	県内で開催される行事などに出向き、日頃図書館を利用しない県民に対し図書館資料やデータベース、ビジネス支援サービス等を周知する。
合計	638	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 専門機関との連携により、図書館のビジネス支援機能への理解が徐々に広がり、この機能を活用し、起業・商品づくりにつながった事例が報告されている。
- ・ 出前図書館等により図書館の資料相談やデータベースの利用が進んだ。産業支援機関からの紹介で図書館に来館されるケースも増えつつある。
- ・ 県中西部地域で講演会等を開催する場合には、米子市立図書館や倉吉市立図書館など、市町村図書館と協力して実施することで、ビジネス支援サービスの取組みが広がっている。
- ・ 金融機関等の職員研修の機会に図書館活用法の講義等を行った結果、金融機関職員や経営者から資料相談が寄せられるなど、図書館のビジネス支援機能への理解が進んでいる。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
くらしに役立つ図書館推進事業	6,421	5,199	1,222				6,421	
トータルコスト	23,900千円 (前年度22,685千円) [正職員：2.2人]							
主な業務内容	県民生活の課題解決を支援するサービスの提供、環境整備							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

図書館が有する多様な資料や、専門職としての司書の能力を最大限に生かし、地域の情報拠点として、県民の情報要求に応え、県民の生活課題に即した情報提供を実現する。

特に、社会問題となっている認知症対策の支援や高齢者への支援、子育てを応援する取組みを推進する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
図書館を活用した「オレンジネットワーク鳥取モデル」推進事業	551	認知症予防の一環として行っている音読教室のさらなる普及と、認知症の方やそのご家族の支援の一助となるため、認知症当事者や家族の会代表者等を講師とし、図書館や高齢者施設の関係者、一般県民を対象としたリレー講演会を開催する。
図書館利用に障がいのある人に配慮した設備の整備	1,493	誰もが利用しやすい設備やサービスを提供できるよう支援機器を導入し、環境整備を推進する。 ・音読教室の充実に繋げるためのタブレット端末の整備 ・マルチメディアDAISY(※)再生パソコンの導入 ※マルチメディアDAISYとは、音声とともに文字や画像を表示できるデジタル録音図書のこと
図書館で「すくすく子育て」応援事業	888	男性が絵本の読み聞かせを行う「読みメン」の普及と、子連れで図書館に来館された方のための託児サービスを実施するとともに、市町村図書館への普及を図る。
商用データベース・専門雑誌の提供	2,496	利用者の高度化する情報要求に応えるため、商用データベースを継続導入するとともに、専門雑誌を継続購入する。
専門分野別研修の受講	993	利用者の高度化する情報要求に応えるため、職員の情報検索技術や資料の保存技術の向上等のための研修に参加する。
合計	6,421	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 少子高齢化が進みつつある現在、各年代の課題を解決するためのサービスを提供するため、高齢者や子育て世代への支援を普及するための取組みを推進している。
- ・ 市町村図書館等での闘病記文庫の設置や病院図書室との連携が進んでいる。
- ・ 音読教室は、現在市町村図書館19館で定期開催されている他、公民館、介護施設、病院等へも取組みが広まっている。
- ・ これまで培ってきた各サービスの技術・知識を連携させ、複雑化する利用者の課題に対応するとともに、市町村立図書館や関係機関への普及・啓発を行っている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども読書活動推進事業	229	228	1				229	

トータルコスト 12,941千円 (前年度12,945千円) [正職員：1.6人]

主な業務内容 子どもの読書推進、児童図書室の運営等

工程表の施策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

乳幼児期からの子どもの読書推進を図るため、子どもたちに日常接する職員(公共図書館職員、幼稚園・保育所職員等)の研修や、市町村図書館児童図書部門の支援を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
「子どもと本をつなぐ講座」の開催	229	子どものことばや想像力、生きる力を育む本をどう選べばよいか、選書の理論や与える際の具体的方法を学ぶ講座を開催する。 ・開催地：県内2ヶ所(東・西部) ・対象：公共図書館職員、幼稚園・保育所職員、学校職員、読み聞かせボランティア等 ・テーマ：小学校低学年～中学年向けの児童文学について
合計	229	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「幼児の成長を育む本の講座」(H25～29)の実施により、幼児教育関係者や市町村立図書館職員の資質向上と、子ども読書支援者の連携に繋がった。
- ・実務担当者会、選書の参考となる新刊児童図書の購入と貸出等、職員の研修及び県立図書館のサービスの広報に努めた結果、職員の意欲と技術の向上に繋がっている。
- ・利用者向けの行事や図書展示、おすすめ本の紹介などの日々の活動が、親子で本を楽しむことの普及や子育てに読み聞かせを取り入れることの良さの認知に繋がっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
郷土情報発信事業	6,848	7,781	△933			(財産収入) 142 (諸収入) 7	6,699	

トータルコスト 29,889千円 (前年度30,830円) [正職員：2.9人、非常勤職員：1.0人]

主な業務内容 郷土資料の収集・保存、普及・啓発、情報発信、郷土資料室の運営

工程表の施策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の概要

優れた郷土資料の収集・保存を進め、伝承するとともに、市町村や学校図書館と連携し、郷土資料の普及・啓発を行い、利用促進を図る。

また、鳥取県出身の文学者及び鳥取県を舞台にした優れた文学作品を魅力的に発信する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
ふるさとの歴史再発見事業	1,356	山陰海岸ジオパークに関する展示及び講演会を開催するほか、郷土関係資料のテーマ展示を市町村・学校図書館・関係機関と連携して開催する。
郷土文学者情報発信事業	3,703	郷土文学者に関する資料収集と普及啓発を進め、鳥取県の魅力を県内外に発信する。また、郷土資料室担当非常勤職員(1名)を配置する。
「文字・活字文化の日」記念事業	400	「文字・活字文化の日」を記念した普及事業(地方出版文化功労賞受賞者の記念講演会、特別資料展「活字から見る旧制中学スポーツ史」)を実施する。
地域資料データベース等サービス事業	1,389	地元新聞の記事データベースや県内の研究機関等の研究誌の内容検索サービスの提供をする。
合計	6,848	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県立図書館で作成・展示したパネル類を市町村立図書館や学校図書館に積極的に貸し出し活用している。
- ・「郷土学習ガイド」というテーマ別の調べ方案内を30テーマ作成し、利用者が求める情報・資料を利用しやすくした。その結果、夏休み時期に小学生がガイドを手にして、直接本を選ぶ姿が多く見受けられた。また、29年度に実施した「ジュニア司書養成講座」でも活用し、郷土資料の調べ方に興味を持ってもらった。
- ・関係機関と連携し、「ハッキョイ!石浦関～郷土ゆかりの力士展～」、「鳥取大震災の記録展」、など、時機に応じた図書展示を開催し、楽しめるスペースづくりに努めている。
- ・県民に十分な資料提供を可能にするため、資料のデジタル化・データベース化を検討している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
図書館国際交流事業	11,673	11,214	459			14	11,659	
トータルコスト	18,824千円 (前年度18,367千円) [正職員：0.9人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	海外諸国の資料収集・提供、国際理解の促進、環日本海交流室の運営							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県が進めている環日本海諸国との交流や、さらなるグローバル化に伴う幅広い国際交流や国際理解の促進を支援するために、環日本海交流室・国際交流ライブラリーの機能を活かし、広く海外情報を収集・提供する。

また、英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成につながる情報収集・提供に努める。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
中国河北省図書館との交流	891	中国河北省図書館職員を招聘し、図書交換事業の内容見直しなどの協議を進め、交流を深める。
図書交換事業	1,012	図書交換等に関する協定を結んでいる韓国・中国・ロシアの図書館と資料、情報の交換を行う。
海外に関する資料の収集・提供の促進	3,446	特色ある資料収集等に努め、資料提供の向上、充実を図る。また、所蔵資料の目的別、利用者別のリスト化を進め、ホームページ等を利用して公開する。
海外に関する情報発信	598	海外諸国に関する情報の発信・提供及び資料の利用促進を図る。また、講演会を開催し県民の国際理解の推進に寄与する。
語学・歴史・文化等学習支援事業	74	翻訳絵本の読み聞かせを行うなど、子どもたちに外国の言語や文化に親しむ機会を提供するとともに、県民の海外諸国との交流や異文化理解を支援する。
非常勤職員の配置	5,652	環日本海交流室担当(2名)を配置する。
合計	11,673	

3 これまでの取組状況・改善点

・講演会を関係機関や市町村図書館と共催し、また中西部の図書館で開催することで、地元図書館を通じた利用促進につながっている。

・「国際交流ライブラリー」を開設し、外国に関する図書や雑誌等新しい情報を目につきやすいように置くことにより、外国の資料に関心を持つ一般利用者が増えてきた。今後、英語の多読図書等、利用者のニーズに沿った資料収集を進め、さらなる利用促進を図る。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育普及事業	997	1,444	△447				997	
トータルコスト	8,148千円 (前年度8,597千円) [正職員：0.9人]							
主な業務内容	高等学校・特別支援学校図書館等への資料・情報提供、研修等							
工程表の施策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、学力向上の推進、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成27年度に策定した「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」をもとに就学前から小、中、高等学校まで一貫した見通しを持った学校図書館活用教育の普及・啓発を図る。

また、新学習指導要領の改定方針を踏まえて、学校図書館関係職員の能力向上に資する研修の実施と、各学校での学校図書館活用教育を推進する。

加えて、上記ビジョンの中間評価を行い、その結果を生かして一層の学校図書館活用教育の充実を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
学校図書館活用教育推進ビジョンの中間評価及び学校図書館活用教育普及講座の開催	420	小・中・高等学校・特別支援学校を対象に「学校図書館授業利用調査」を実施し、策定後3年目となるビジョンの中間評価を行う。 その結果を生かし、新学習指導要領の動向を見据えつつ、教育課程に寄与する図書館活用教育を普及・推進するため、学校図書館授業活用先進事例をもとに研修する講座を開催する。
学校図書館職員のスキルアップのための研修の開催	321	学校図書館関係職員の能力向上に資する研修を実施する。 ・学校図書館司書研修会 (主に高校司書対象) ・学校図書館支援員派遣研修 (市町村が行う研修会への講師派遣)
図書館で知る県民の日キャンペーン高校生クイズイベントの実施	256	高校生の図書館利用を促し、社会への関心を高めるため、学校・公共図書館資料を活用して「鳥取県民の日」に関するクイズを実施する。
合 計	997	

3. これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度に、学校図書館活用教育を普及・啓発するため、「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」・「学校図書館活用ハンドブック」を作成した。ハンドブックは具体的な実践事例等もあり、「現場で実際に活用できる」と現場からの需要が高い。
- 市町村教育委員会や教職員、県立学校の生徒を対象に、先進的な取組みを行っている県外講師による学校図書館活用に関する講座などを教育センターと連携して実施し、参加者から好評である。
- 高校生クイズイベントは、年々応募数が増加しており、学校図書館利用の促進と県民の日の取組みとして周知が図られている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村図書館等協力支援事業	8,441	8,025	416				8,441	
トータルコスト	29,098千円 (前年度27,895千円) [正職員：2.6人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	市町村立図書館への資料・情報提供							
工程表の施策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>県内市町村図書館等に対して職員研修と訪問相談を実施することで、各館職員の技能向上と図書館サービスの充実に資する。</p> <p>また、県立図書館と市町村図書館等を結ぶ物流・連携網により、全県民への県立図書館資料とサービスの提供と、各館間の連携推進を実現する。</p> <p>加えて、地域の資源を知り、住民参加型で情報発信するための取組みを支援する。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
(新) 図書館を活用したデジタルコンテンツ発信支援事業の実施	81	県内各地の地域資源について、まち歩きや図書館の資料を活用して学び、その内容をインターネット上の無料ツールを使って情報発信する地域住民参加型の講座を実施する。 また、「デジタル化時代の知の拠点づくり事業」のコンテンツとしても活用する。						
「目指せ！図書館マスター！」鳥取県ジュニア司書養成講座の開催	133	子どもたちが図書館の活用方法を体験をもって身につけ、子どもたちに図書館のよき利用者・応援者となってもらうため、「ジュニア司書」の県内共通プログラムを作成し、県立図書館及び希望する市町村図書館で実施する。						
図書館業務専門講座の開催	585	市町村図書館職員の資質向上を目的とした研修会を年4回実施する。						
訪問相談・研修講師派遣事業	263	市町村図書館、大学図書館、県立病院図書室、試験研究機関、協力機関などへ必要に応じて訪問し、課題解決に向けた意見・情報交換を行う。						
県立図書館資料等の配送・回収事業	7,379	宅配便による図書の貸出、県内協力機関への資料・展示物などの配送と回収などを行う。						
合計	8,441							

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 外部講師による先進的な取組みや理論を学ぶことで、各館の業務の見直しのほか、新しいサービスの提供に向けた情報収集の機会となっており、参加者の満足度も高い。
- ・ 各館の日常業務や新規取組みの導入時における相談等に応じる機会として、訪問相談・講師派遣事業を市町村図書館の休館日等に実施している。
- ・ 県内各館及びインターネットから本の予約が可能で、2日以内に届く宅配システムは住民への迅速な資料提供という点で大きな利点となっている。
- ・ 鳥取県ジュニア司書養成講座を県内の3館で開催し、13名をジュニア司書として認定した。メディアに取り上げられることも多く、県内外から反響があった。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館運営費	237,898	238,178	△280			(基金繰入金) 6,000 (諸収入) 563	231,335	
トータルコスト	339,594千円 (前年度339,912千円) [正職員：12.8人、非常勤職員：10.0人]							
主な業務内容	図書館運営全般に係る業務							
工程表の施策目標指標	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明				【「鳥取県こども未来基金」充当事業】				
1 事業の概要								
県立図書館の管理運営、資料整備を行う。								
外部委員から図書館運営について意見をもらう図書館協議会を開催する。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
図書館管理運営費	132,580	図書館協議会の開催 図書館業務の管理運営等 図書館システムの管理運営等 施設設備の維持管理等						
資料購入整理費	105,318	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理用経費等						
合 計	237,898							
3 これまでの取組状況、改善点								
資料購入に関して、専門家からの意見を随時取り入れて専門書や関係雑誌を購入するとともに、引き続き資料購入費の効果的な執行に努め、資料整備を着実に進める必要がある。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課 (内線: 7535)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな人権文化を築く学校づくり事業	1,365	0	1,365				1,365	
トータルコスト	4,543千円 (前年度0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	研修支援、取組支援、ファシリテータ(学習促進者)派遣・研修							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校・家庭・地域が連携・協働し、豊かな人権文化を築く資質を備えた児童生徒を育成する魅力ある学校づくりを進めるために、「人権教育プログラム(学校教育編・社会教育編)」を活用しながらいじめの防止等人権教育を総合的に推進する学校を指定し、その研究・取組を支援するとともに、「人権教育プログラム(社会教育編)」を進行するファシリテーター(学習促進者)の派遣及び資質・能力の向上を図る。「地域と共に創るとっとり人権教育事業」の組替事業

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
魅力ある学校づくり支援事業	600	県内小中学校4校を指定し、魅力ある学校づくりにつながる児童生徒心理検査、保護者講演会、先進校視察等、学校独自の「特色ある取組」を支援する。
ファシリテーター(学習促進者)派遣・スキルアップ事業	615	<ul style="list-style-type: none"> 「人権教育プログラム(社会教育編)」を活用したPTA研修会の実施を希望する学校(PTA)等に対しファシリテーター(学習促進者)(※)を派遣する。(25校) 「人権教育プログラム(社会教育編)」を進行するファシリテーター(学習促進者)の資質・能力の向上を図る研修会を開催する。(年2回) <p style="text-align: center;">※各市町村人権教育推進員(20名) 人権教育アドバイザー(5名)</p>
その他事務費	150	
計	1,365	

3 これまでの取組状況、改善点

・地域と共に創るとっとり人権教育事業(H27~29)において、学校・家庭・地域が連携して取り組める、いじめの防止等のための「人権教育プログラム(学校教育編・社会教育編)」を作成協力校の協力のもと作成した。

【作成協力校5校(小学校3、中学校2)】

・岩美町立岩美北小学校 ・倉吉市立上灘小学校 ・米子市立箕蚊屋小学校
 ・鳥取市立西中学校 ・米子市立後藤ヶ丘中学校

・作成協力校では、毎年内容を変えた2つのプログラム(学校教育編と社会教育編)を学校の授業及びPTA研修において実施したり、学校・PTAによる特色ある取組(例:人権カレンダー)を実施したりしたことで、学校のいじめ防止の取組を保護者が理解し、学校と家庭・地域の連携や協働の意識が徐々に高まってきた。

・協力校以外のPTA研修会においてファシリテーター(学習促進者)を派遣し、人権教育プログラム(社会教育編)を実施した。(H28:9回、H29:20回)

・ファシリテーター養成事業を実施しファシリテーター(学習促進者)のスキルアップを図ったことでPTA研修会参加者の研修内容理解につながった。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課 (内線: 7535)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校人権教育振興事業	1,820	1,877	△57				1,820	
トータルコスト	20,094千円 (前年度20,157千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	人権教育に携わる教職員に対する研修会や協議会の開催 指導主事による学校等への訪問指導・助言							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 学校教育における人権教育の推進・充実のため、研修会の開催や学校への指導・助言を行う。</p> <p>2 事業内容 ・人権教育主任等を対象とした研修会・協議会等の開催 ・各学校等における人権教育の推進の手法や課題についての指導・助言 ・人権教育推進の柱となる「鳥取県人権教育基本方針-第2次改訂-」の周知</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・全体計画、年間指導計画に基づき、「育てたい資質・能力」を拠り所とした人権教育の推進に対する理解が深まってきている。 ・各教科等の特質、児童生徒の発達段階をふまえた上で、「協力」「参加」「体験」を中核とする学習をはじめとした人権学習の工夫・改善を進める学校が増えつつある。 ・「協力」「参加」「体験」を中核とした学習、個別的な視点と普遍的な視点との往還、多面的、多角的に考えること等授業の工夫・改善について、授業研究会や研修等において具体的な教材資料等を用いて、理解を深めるよう説明を行う。</p>								
人権教育実践事業	3,930	3,930	0	3,780			150	
トータルコスト	6,314千円 (前年度6,314千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	学校・地域が抱える人権教育推進上の課題解決に向けた取組の研究							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 研究指定校・推進地域(推進協力校)を指定し、それぞれの学校や地域が抱えている人権教育推進上の課題解決のための指導方法等の在り方を研究する。 その成果を全县に普及し、一人一人を大切にされた教育を充実させ、児童生徒の人権意識を効果的に育成する。</p> <p>2 事業内容 地域及び学校を指定し、人権意識を培うための学校教育の在り方について、学校、家庭、地域が連携した実践方法の研究を委託する。(国委託10/10) ・地域指定(3地域) 900千円/地域 ・学校指定(6校) 180千円/校</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・事業実施した学校では、各学校が設定したテーマに沿って研究を進めたことで自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒が増えつつある。 ・年度当初、事業を進める上で県教委、市町村教委、研究指定校・推進協力校による合同会議を開催したことで、市町村教委と研究指定校・推進協力校との連携や研究指定校同士の連携を図ることができた。 ・更に効果を高めるため、研究指定校・推進協力校の研究が効率的に推進されるように、ネットワーク化を進め、情報交換や資料共有を強化する必要がある。なお、研究の成果を県内に広げ、研究をより深めるため、各校等研究発表会に係る情報は公立小・中学校長会等様々な機会に県内教育機関に周知している。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課（内線：7535）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校人権教育推進支援事業	1,717	2,587	△870				1,717	
トータルコスト	12,840千円（前年度13,714千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	県立学校における教職員・児童生徒の人権教育推進活動							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>人権教育推進上の課題を解決するため、全ての県立学校において「鳥取県人権教育基本方針—第2次改訂—」（平成29年公表）に基づいて実施される事業を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>県立学校が自校の人権教育推進上の課題等に基づいて、工夫しながら自主的に立案・実施する活動に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育の授業改善の取組（教職員対象） ・人権教育講演会、研修会の取組（児童生徒・保護者対象） ・訪問学習の取組（児童生徒対象） <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>各校の取組の成果を実践事例集として配布し、人権教育主任研究協議会で「参加型」による模擬実践をすることにより、他校の事例を参考にした授業改善が効果的に行われている。しかし、いじめや差別事象など、児童生徒の言動において他者の人権を尊重しないものも見られることから、今後も継続的に取り組む必要がある。</p> <p>今後も、成果物である実践事例集の更なる充実と活用に向け、継続的に指導助言をおこなっていく必要がある。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7516)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
奨学資金債権回収事業	12,546	12,449	97			15	12,531
トータルコスト	20,494千円 (前年度20,397千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 2.5人]						
主な業務内容	奨学資金返還金徴収業務 (電話督促・戸別訪問)、法的措置、債権回収会社への委託						
工程表の施策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備						

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還未収金について、徴収を促進する取組を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
納付勧奨専門員の配置 (非常勤職員2.5名)	6,546	奨学資金返還未納額の増加を効果的に防ぐため、納付勧奨を専門とする非常勤職員(納付勧奨専門員)を配置し、債権回収業務の円滑な促進を図る。
債権回収会社(サービサー)への委託	5,300	文書督促等では返還が進まない未納者を対象に、電話や戸別訪問による債権回収を専門とする業者へ委託する。
法的措置等の実施	700	高額な未納者及びその保証人等に対し、催告状の送付や法的措置(支払督促や強制執行等)を実施する。
合 計	12,546	

3 これまでの取組状況、改善点

・奨学金返還金の未納状況(平成29年12月末現在)

奨 学 金 名	未納金額	備 考
進学奨励資金	1億2,826万円	(S62年度制度創設 H13年度新規採用終了) H17年度貸与業務終了
育英奨学資金(大学)	1,932万円	(S86年度制度創設) 継続中
育英奨学資金(高校)	1億497万円	(H14年度制度創設) 継続中
合 計	2億5,255万円	

- ・育英奨学資金(高校)の返還者の急増により返還未納者も急増しているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨(電話督促等)を少額未納者に対しても行った。
- ・資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対しては、法的措置を念頭におき厳正に返還を求めた。

・平成29年度法的措置の実施状況(平成29年12月末現在)

法的措置	申立件数 (金額)	返還実績	強制執行	差押件数	差押金額 (うち金額納済による取下)
	8件 (272万円)	2万円		5件	1,988,815円 (253,258円)

・平成29年度債権回収会社(サービサー)の回収状況

委託債権	回収状況(平成29年12月末現在)			
	区分・人数	回収済額	未回収	
341名分 54,997千円	完済	84名	9,164千円	-
	一部返還(継続中)	124名	3,984千円	18,696千円
	未返還(交渉中)	133名	-	23,153千円
	計	341名	13,148千円	41,849千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																												
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																																													
進学奨励事業	74,896	78,521	△3,625			71,100	3,796																																													
トータルコスト	82,841千円（前年度86,469千円）〔正職員：1.0人、非常勤職員：0.7人〕																																																			
主な業務内容	進学奨励資金返還金収納業務（調定・督促・猶予・免除）																																																			
工程表の施策目標（指標）	安全、安心な教育環境の整備																																																			
事業内容の説明																																																				
<p>1 事業の概要 地域改善対策特別措置法に基づいて行った鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務を行う。</p> <p>2 事業内容 平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務 ・国庫償還金（収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還） ・納付書、督促状の発行などの返還金収納業務及び債権管理業務</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成28年度実績で未納額が1億5千万円を下回り、収納率の面においても平成27年度を上回った。効果的な返還及び免除制度の周知を進めるには返還者との細かな連絡が必要であるため、非常勤職員が行う電話連絡及び住所照会等による奨学生の現住所の把握が重要な役割を果たしている。</p>																																																				
県育英会助成事業	31,535	41,283	△9,748				31,535																																													
トータルコスト	35,508千円（前年度45,257千円）〔正職員：0.5人〕																																																			
主な業務内容	補助金交付事務、寮の運営指導業務																																																			
工程表の施策目標（指標）	安全、安心な教育環境の整備																																																			
事業内容の説明																																																				
<p>1 事業の概要 東京で学生寮を設置運営する、公益財団法人鳥取県育英会に対する支援を行う。</p> <p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額</th> <th>事業内容</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費補助</td> <td>16,315</td> <td>寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>給食委託料補助</td> <td>6,580</td> <td>給食業務委託料に対する補助</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>営繕補修費補助</td> <td>8,640</td> <td>清和寮外壁改修工事に対する補助</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,535</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・学生寮は、開寮以来多くの学生を支援してきた実績があり、県が継続して助成を行っていくことは、鳥取県出身学生の学習権の保障に繋がっている。 ・今後、フェイスブックなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や、県内高校生向けの周知用パンフレット等を活用し学生寮の認知度の向上を図る等の定員確保対策を行っていく。 〔参考：学生寮入寮者数の推移（各年度4月1日現在）〕</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明倫館【定員73名】 （男子寮、東京都世田谷区）</td> <td>68</td> <td>61</td> <td>52</td> <td>67</td> <td>66</td> <td>68</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>清和寮【定員74名】 （女子寮、東京都豊島区）</td> <td>63</td> <td>57</td> <td>62</td> <td>65</td> <td>66</td> <td>63</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>									区分	補助金額	事業内容	補助率	人件費補助	16,315	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10	給食委託料補助	6,580	給食業務委託料に対する補助	1/2	営繕補修費補助	8,640	清和寮外壁改修工事に対する補助	10/10	合計	31,535				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	明倫館【定員73名】 （男子寮、東京都世田谷区）	68	61	52	67	66	68	62	清和寮【定員74名】 （女子寮、東京都豊島区）	63	57	62	65	66	63	44
区分	補助金額	事業内容	補助率																																																	
人件費補助	16,315	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10																																																	
給食委託料補助	6,580	給食業務委託料に対する補助	1/2																																																	
営繕補修費補助	8,640	清和寮外壁改修工事に対する補助	10/10																																																	
合計	31,535																																																			
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																													
明倫館【定員73名】 （男子寮、東京都世田谷区）	68	61	52	67	66	68	62																																													
清和寮【定員74名】 （女子寮、東京都豊島区）	63	57	62	65	66	63	44																																													

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7541)

7目 育英奨学事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
育英奨学事業	298,759	431,607	△132,848	216		12	298,531	
トータルコスト	309,088千円 (前年度441,939千円) [正職員: 1.3人、非常勤職員: 1.6人]							
主な業務内容	進学資金助成金交付事務、定時制課程・通信制課程修学奨励金貸与事務、育英奨学資金(高校・大学)の貸与・返還事務							
工程表の施策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し、奨学資金等の貸し付け又は助成を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	8,211	育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費(非常勤職員2名を配置) ・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与(内定)決定、貸付け ・納付書送付、債権管理
大学等進学資金助成金	1,188	大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して利子の一部を助成する。 ・大学・専修(専門)借入上限50万円、上限利率2.0% ・各種学校等借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校借入上限50万円、上限利率2.0%
高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	1,680	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円(無利子)
育英奨学事業特別会計繰出金	287,680	育英奨学事業特別会計への繰出金
合計	298,759	

3 これまでの取組状況、改善点

大学進学率の増加に伴い、奨学金へのニーズは依然として高い。働きながら、あるいは奨学金を受けながら学ぶ意欲を様々な面から支援する仕組みが求められており、通常の奨学金事業では対応できない定時制通信制生徒への修学奨励金や、教育ローンに対する利子の一部助成を実施している。

文部科学省において給付型奨学金及び所得連動返還型奨学金制度が実施されており、県奨学金への影響等をはかるとともに、今後の国の動向を注視していく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7541)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高校生等奨学給付金事業	223,896	229,184	△5,288	74,173		3	149,720	

トータルコスト 226,280千円 (前年度231,568千円) [正職員: 0.3人、非常勤職員: 0.5人]

主な業務内容 高校生等奨学給付金の交付事務

工程表の施策目標(指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の概要

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得者世帯を対象に奨学のための給付金を給付する。(国1/3)

2 事業内容

【支給要件】

- ・非課税世帯 (特別支援学校高等部生徒を除く)。
- ・保護者、親権者等が本県に在住していること。
- ・就学支援金支給対象である学校 (高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校(1~3年生)、専修学校高等課程等) に在学している者。

【支給額】

区分	支給年額	予算額	
		支給対象見込(人)	支給見込額(円)
①生活保護受給世帯	国公立 32,300円	125	85 2,745,500
	私立 52,600円		40 2,104,000
②第1子の高校生等がいる世帯	国公立 80,800円	1,491	1,130 91,304,000
	私立 89,000円		361 32,129,000
③15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯	国公立 129,700円	685	523 67,833,100
	私立 138,000円		162 22,356,000
④通信制課程の生徒がいる世帯	国公立 36,500円	109	65 2,372,500
	私立 38,100円		44 1,676,400
合計		2,410	222,520,500

【予算額の内訳】

- ・給付金 222,521千円 (国1/3、県2/3 (県負担分には交付税措置あり))
- ・標準事務費等 1,375千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度に制度創設し、事業を開始した。平成26年度は819名、平成27年度は1,666名、平成28年度は2,471名に給付した。平成29年度は12月末現在で2,410名に給付している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

人権教育課 (内線: 7534)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,191	2,839	△1,648				1,191	
トータルコスト	10,725千円 (前年度12,377千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	市町村を訪問しての研究協議会の実施、市町村担当者会の開催							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援(助言)を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 人権教育アドバイザー(※)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育アドバイザー会議(年2回)・人権教育アドバイザー県外研修(2名程度) ・市町村を訪問しての人権教育合同研究協議会(7~12月) <p>(2) 市町村人権教育行政担当者会(年2回)の開催</p> <p>※ 人権教育アドバイザー</p> <p>市町村における人権教育の充実を図るため、人権教育の実情を把握するとともに、市町村に助言を行う。(東部、中部、西部の各地区から各3名、合計9名を委嘱。)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>本県が人権学習で重視する「参加型」学習が、市町村での小地域懇談会等で徐々に取り入れられてきているが、今後もその普及に努める必要がある。</p>								
社会人権教育振興事業	4,697	4,697	0				4,697	
トータルコスト	5,492千円 (前年度5,492千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体間の連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>社会人権教育活動の充実を図るため、関係団体へ支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>県内の社会人権教育活動を推進するため、研究集会の開催や各市町村単位で組織された人権教育推進協議会の活動を支援する団体に対して運営費を助成する。</p> <p>【補助対象団体】鳥取県人権教育推進協議会</p> <p>【補助率】定額(人件費、事業費)4,627千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年以降毎年、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を開催している。 ・平成29年度: 8月に倉吉市で開催し、参加者は1,850人であった。 ・平成30年度: 8月に鳥取市で開催予定であり、参加見込みは2,000人である。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7535)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】地域と共に創るとっとり人権教育事業	0	4,190	△4,190					
トータルコスト	0千円 (前年度7,369千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明	<p>(廃止理由) 豊かな人権文化を築く学校づくり事業に組替する。</p>							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7523)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
むきばんだ史跡公園施設管理委託費	[債務負担行為] 272,858 0	0	[債務負担行為] 272,858 0				[債務負担行為] 272,858 0	
トータルコスト	- 千円 (前年度 - 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	むきばんだ史跡公園の管理業務等を指定管理者に委託							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>鳥取県立むきばんだ史跡公園について、民間手法の導入による施設運営の効率化及びサービスの向上を図るため、平成31年度から指定管理者制度を一部導入する。</p>								
2 事業内容								
(1) 指定管理者と県の業務分担								
<p>○指定管理者が行う業務 施設の維持管理、史跡管理、受付、県が行う事業の実施補助等</p> <p>○県が行う業務 発掘調査、保存整備及び遺跡を活用するための行事、体験事業等の企画・実施等</p>								
(2) 指定管理者の選定方法								
一般公募による								
(3) 債務負担行為								
債務負担行為の期間 (指定管理の期間)		5年間 (平成31年度～平成35年度)						
債務負担行為額		272,858千円 (H31: 54,174千円、H32～35: 54,671千円) ※H31.10以降、消費税引き上げ見込を考慮						
3 指定管理者選定スケジュール(案)								
平成30年	6月～7月	指定管理者の募集						
	8月	指定管理候補者の決定						
	9月議会	指定管理者の指定						
平成31年	4月1日	指定管理者による管理運営開始						
4 これまでの取組状況、改善点								
<p>県の直営としている施設について、厳しい財政環境の中で、継続可能な体制で多様化する県民ニーズに対応するため、「県有施設・資産有効活用戦略会議」を立ち上げ、各施設のあり方が検討され、むきばんだ史跡公園については、学芸部門や発掘調査などは県が担いながら、管理部門について部分的な指定管理者制度の導入が有効とされた。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課(内線:7524)

1 目 社会教育総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化振興費	1,313	2,829	△1,516				1,313	

トータルコスト 5,286千円(前年度6,803千円) [正職員:0.5人]

主な業務内容 各種調査取りまとめ、関係機関との連絡調整、契約事務等

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

県民が文化活動に親しみ実践する取組の調査や支援、表彰候補者の取りまとめ等を行い、県内の文化活動の振興を図る。

2 事業内容

- ・各種調査・照会等取りまとめ
- ・各種文化関係事業への共催及び後援等承認
- ・文化関係の各種表彰候補者等の取りまとめ
- ・博物館法に基づく博物館登録
- ・公益法人の指導監督
- ・旧鳥取少年自然の家跡地除草
- ・元鳥取湖陵高等学校美和分校の維持管理

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
各種調査等	470	文化事業推進の各種調査や共催及び後援等にかかる経費
その他	843	旧鳥取少年自然の家跡地除草委託等にかかる経費
合計	1,313	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・文化庁関係の調査、表彰、研修等の取りまとめ等について、計画どおり事務処理等を行うことができた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

2 目 文化財保護費

文化財課(内線:7932)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさとを元気に」とつとりの文化遺産活用推進事業	2,015	2,916	△901				2,015	
トータルコスト	5,988千円(前年度6,890千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	プロジェクト会議の運営、文化遺産の調査・活用、イベント等の企画・運営							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
本県の優れた文化財を地域振興や教育資源としても活用するため、その魅力の再発掘を行い、効果的な活用を進める地域での取組を支援する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
「弥生の王国考現学講座」	244	・弥生文化を現代のテーマに引きつけて語れる有識者による県内高校生を対象とした講演会を開催する。						
「本物に触れる～ふるさとの文化財を学ぶ知楽塾～」	500	・小中学校の調べ学習や総合学習の時間など学校教育の中でふるさとの文化財を活用した学習を実施する学校を募集し、その取組を支援するとともに、実施校でも情報発信していただく。						
「ふるさと未来創造工房」の開催	680	・国、県指定無形文化財保持者を講師とした体験講座の開催など、子どもたちが伝統文化に触れ親しむ機会の充実を図る。						
史跡整備ネットワーク会議の開催	66	・鳥取県・島根県及び両県内の史跡を持つ市町村の文化財担当者が集まり、史跡の整備・活用について連携・情報交換を行う。 ・山陰史跡ガイドブックを発行する。						
文化遺産を活かした地域振興活動への支援	525	・とつとりの文化遺産魅力発掘プロジェクトへの支援(まちあるき事業、歴史遺産の連続講座等)。 ・地域の誇り「たたら」活性化事業への支援						
合計	2,015							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・無形文化財保持者など文化財に関わる各分野第一人者を講師として、小中学生を対象とした体験講座の実施、弥生文化を現代のテーマに引きつけて語れる県内外の講師による高等学校での講演会など、子どもたちを対象とした事業を学校と連携しながら実施してきた。 ・平成30年度も、学校教育の場で学校の主体的な文化財を活用した取組が広がるよう、実践校の取組を支援する。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課(内線:7524)

2 目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報発信「鳥取県の文化財」	7,873	8,819	△946				7,873	
トータルコスト	22,174千円(前年度23,125千円)[正職員:1.8人]							
主な業務内容	事業の企画・実施、契約、資料作成・編集、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

県民に文化財に関する情報を積極的に発信することにより、鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみを持ち、その重要性を認識していただき、文化財を大切にする気運を高める。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
文化財巡り	3,078	・国・県指定文化財の解説板を設置 ・文化財紹介リーフレット『とっとり文化財ガイド』刊行
古代歴史文化に関する共同調査研究事業	700	・西日本14県による「古墳時代の玉類」をテーマにした共同調査研究の成果物の刊行及び展覧会の開催
展示会・見学会・講演会	3,371	①新規指定文化財の展示会・見学会・講演会の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を紹介するための展示会・見学会を開催し、併せて文化財指定のために行われた調査研究の成果を紹介する講演会を開催する。 ②平成26年度から29年度にかけて行っている国選択無形民俗文化財「因幡の麒麟獅子舞」調査事業の報告会を開催する。 ③文化財主事による出前講演の実施 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演を行う。 ④インターネットを利用した情報発信 ・ホームページやソーシャルネットワークサービスなどを使い、効果的に文化財関連情報を発信する。
日本遺産の認定・活用支援	724	・日本遺産を活用した情報発信 ・平成27年度日本遺産第1号に認定された「三徳山」と平成28年度に日本遺産に認定された「大山寺」を関連させたシンポジウムを開催する。
合計	7,873	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみを持ち、その重要性を認識してもらい、文化財を大切にする気運を高めている。
- ・学校・公民館等が興味を持つようなメニューの工夫、インターネットを利用した情報発信等に引き続き取り組む。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課(内線:7524)

2 目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
調査研究「鳥取県の文化財」	18,029	26,904	△8,875				18,029	
トータルコスト	31,536千円(前年度40,416千円)[正職員:1.7人]							
主な業務内容	契約、資料作成、調査・検討、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国・県指定及び国登録の候補になりうる文化財の調査研究を実施するとともに、文化財の保存・活用に必要な人材の育成等に取り組む。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
無形文化財の調査	481	指定に向けて無形文化財を学術的に評価するための調査の実施						
有形文化財の調査等	8,790	○文化財建造物の詳細調査 指定に向けて建造物を学術的に評価するための調査の実施 ○文化財建造物の登録支援 県文化財主事による現地指導、登録文化財制度の説明 ○新規指定保護文化財の画像記録作成 美術工芸品の指定に向けての適切な記録写真の撮影						
記念物の調査等	6,622	指定に向けて庭園等を学術的に評価するための調査の実施						
庭園技術者講習会	1,566	文化財庭園の保存・管理のために必要な知識や技能を身につけるための講習会の実施						
ヘリテージマネージャー養成講習会	238	歴史的建造物を発見・保存・活用し、まちづくりに活かす能力を持った人材を育成する講習会実施へ助成						
専門調査員による調査・研究体制の整備など	332	県文化財保護審議会委員以外からも指導が受けられるための専門調査員の体制の充実						
合計	18,029							
3 これまでの取組状況、改善点								
国・県指定、登録の候補になりうる文化財について、建造物、民俗文化財、庭園、天然記念物の詳細調査、有形文化財(美術工芸品)の画像記録作成、無形民俗文化財の総合調査等を実施して、指定に必要な学術的な評価を行った。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課(内線:7524)

2 目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
「とっとり弥生の王国」普及活用事業	34,387	38,654	△4,267	5,299		(諸収入) 2,012	27,076													
トータルコスト	67,756千円(前年度72,036千円)[正職員:4.2人、非常勤職員2.0人]																			
主な業務内容	史跡を情報発信するイベント・体験講座等企画・実施、補助金交付等																			
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県内にある国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」、保存状態が良く多種多様な遺物が出土することから地下の弥生博物館とも呼ばれる「青谷上寺地遺跡」の2大遺跡を「とっとり弥生の王国」として位置づけ、各遺跡を活用した行事・体験事業等を通じて史跡の活用を図る。</p>																				
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妻木晩田遺跡活用事業(国1/2)</td> <td>23,100</td> <td>妻木晩田遺跡の歴史や自然、弥生時代の生活文化を学ぶための各種講座をはじめ、遺跡を活用したイベント等を実施し、史跡公園の魅力を広く情報発信する。 ○むきばんだまつり、GWはむきばんだ日和等イベントでの遺跡活用 ○土器やカゴ、機織り等のものづくり、竪穴住居宿泊体験など、弥生時代の暮らしや文化を体験する講座やイベントの実施</td> </tr> <tr> <td>青谷上寺地遺跡活用事業(国1/2)</td> <td>11,287</td> <td>○青谷上寺地遺跡展示館(鳥取市)への補助金交付 ○青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による活用事業 ○遺跡の発掘時の状況や弥生時代の景観をスマートフォン等の端末上に再現するARシステムの管理運用 ○青谷かみじち遺跡土曜講座 ○県外開催イベントへの参加による情報発信 ○青谷かみじち遺跡NEWSの発行 ○弥生の王国シンポジウム ○青谷上寺地遺跡展(仮称)開催準備</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,387</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	妻木晩田遺跡活用事業(国1/2)	23,100	妻木晩田遺跡の歴史や自然、弥生時代の生活文化を学ぶための各種講座をはじめ、遺跡を活用したイベント等を実施し、史跡公園の魅力を広く情報発信する。 ○むきばんだまつり、GWはむきばんだ日和等イベントでの遺跡活用 ○土器やカゴ、機織り等のものづくり、竪穴住居宿泊体験など、弥生時代の暮らしや文化を体験する講座やイベントの実施	青谷上寺地遺跡活用事業(国1/2)	11,287	○青谷上寺地遺跡展示館(鳥取市)への補助金交付 ○青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による活用事業 ○遺跡の発掘時の状況や弥生時代の景観をスマートフォン等の端末上に再現するARシステムの管理運用 ○青谷かみじち遺跡土曜講座 ○県外開催イベントへの参加による情報発信 ○青谷かみじち遺跡NEWSの発行 ○弥生の王国シンポジウム ○青谷上寺地遺跡展(仮称)開催準備	合計	34,387	
区分	予算額	事業内容																		
妻木晩田遺跡活用事業(国1/2)	23,100	妻木晩田遺跡の歴史や自然、弥生時代の生活文化を学ぶための各種講座をはじめ、遺跡を活用したイベント等を実施し、史跡公園の魅力を広く情報発信する。 ○むきばんだまつり、GWはむきばんだ日和等イベントでの遺跡活用 ○土器やカゴ、機織り等のものづくり、竪穴住居宿泊体験など、弥生時代の暮らしや文化を体験する講座やイベントの実施																		
青谷上寺地遺跡活用事業(国1/2)	11,287	○青谷上寺地遺跡展示館(鳥取市)への補助金交付 ○青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による活用事業 ○遺跡の発掘時の状況や弥生時代の景観をスマートフォン等の端末上に再現するARシステムの管理運用 ○青谷かみじち遺跡土曜講座 ○県外開催イベントへの参加による情報発信 ○青谷かみじち遺跡NEWSの発行 ○弥生の王国シンポジウム ○青谷上寺地遺跡展(仮称)開催準備																		
合計	34,387																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>両遺跡の特徴を活かした行事や弥生時代の暮らしを体験する事業を充実させ、活用を図ってきた。今後も、現地に来訪していただき、史跡の魅力を県民、観光客に体感してもらえるよう活用事業を実施する。</p>																				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

2 目 文化財保護費

文化財課(内線:7932)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
文化財保護指導費	38,458	42,300	△3,842	1,000	0	0	37,458	

トータルコスト 47,992千円(前年度55,812千円) [正職員:1.2人]

主な業務内容 申請・報告の審査、市町村等への指導・助言、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

県民の共有財産である文化財の適切な保護・管理のため、調査指導及び埋蔵文化財保護のための発掘調査の助成を行うとともに、文化財の指定等を推進するため、文化財保護審議会を開催する。

2 事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
文化財保護審議会会議費	1,101	・条例に基づく文化財の指定・選定等
文化財保護調査指導	1,751	・文化財の保存・活用に関する調査指導 ・国・県指定文化財の巡視活動
埋蔵文化財保護調査(一部国1/2)	20,014	・国庫補助対象となる緊急発掘調査、保存整備活用事業等に対する市町村への助成 ・埋蔵文化財保護に係る調整及び指導・助言
指定文化財フォローアップ調査指導	1,416	・国・県指定、登録等の文化財の現状確認や保存環境調査、樹木医診断などの事後点検のための調査 ・県指定史跡天神山城跡及び本高14号墳の草刈り
鳥取県文化財防災・防犯対策事業	54	・所有者・地域住民への防災・防犯意識啓発 ・文化財の防災・防犯対策状況の調査・把握
その他事務費	14,122	・事業の実施に必要となる旅費、消耗品等その他の経費
合 計	38,458	

3 これまでの取組状況、改善点

県民の共有財産である文化財を適切に保護、管理するとともに、文化財の指定等の推進に取り組んだ。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7934)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財助成費	223,665	244,332	△20,667	1,711			221,954	
トータルコスト	233,994千円(前年度254,664千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

国及び県指定文化財の保存と活用のため、市町村、文化財の所有者及び管理団体が行う文化財保存整備事業などに対して助成を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容											
保存整備費等補助金	223,665	<p>○国及び県指定をはじめとする貴重な文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対し、経費の一部を補助することにより文化財の保存と活用を図る。</p> <p><補助率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">事業者</th> </tr> <tr> <th>所有者等</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国指定文化財</td> <td>国補助残の1/2</td> <td>市町村実質負担額の1/3又は1/5</td> </tr> <tr> <td>県指定文化財</td> <td>1/2</td> <td>市町村実質負担額の1/3又は1/5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市町村実質負担額：国庫補助金及び起債に対する交付税措置相当額を除いた額</p> <p><実施予定の文化財></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定：鳥取城跡附太閤ヶ平、三徳山、尾崎家住宅 他 ・県指定：小川氏庭園、木下家住宅、木造訳詞如来座像 他 <p>○県の新規指定保護文化財(建造物・美術工芸品)、有形民俗文化財の防犯・防災対策事業に対し、指定後当該年度の翌年度から2年間に限り、通常補助率に20%嵩上げた補助を行う。</p>	区分	事業者		所有者等	市町村	国指定文化財	国補助残の1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5	県指定文化財	1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5
区分	事業者												
	所有者等	市町村											
国指定文化財	国補助残の1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5											
県指定文化財	1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5											

3 これまでの取組状況、改善点

所有者や市町村等に対し指導、助言を行うとともに、国指定文化財については文化庁とも協議調整し、適正な補助金の執行に努めている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課(内線:7525)

2 目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伝統芸能等支援事業	1,511	3,287	△1,776				1,511	
トータルコスト	4,689千円(前年度6,466千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	協議、関係庶務、申請・報告の審査、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動への支援を行う。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
民俗芸能フォーラムの開催	137	民俗芸能を保存伝承していくためのよりよい方策を、各保存団体が共に模索し、問題解決の手がかりを探るため講演会や情報交換会を実施する。						
伝統芸能功労団体賞知事表彰	60	後継者育成を熱心に行い、その成果の披露を行っている団体を表彰する。						
中国・四国ブロック民俗芸能大会	900	昭和34年から各県持ち回りで開催している中国・四国ブロック民俗芸能大会に鳥取県を代表して1団体を派遣する。						
地域民俗芸能再生事業費補助金による助成	414	無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動経費を支援する。 ＜補助対象経費＞ ・演技指導に係る経費 ・用具購入・補修に係る経費 ・無形民俗文化財の公開に係る経費						
合計	1,511							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 民俗芸能団体への支援にあたっては、①団体自身が伝承意欲を向上し、解決すべき課題を明確化すること、②その状況を市町村が把握し、③県も含め必要な支援を行うという流れを作ることが必要である。近年は③だけでなく、①②に力をそそぎ、少しずつ手応えも出ているが、まだ十分とはいえない。 平成30年度は、市町村教育委員会と協力して、より地道な情報収集や声かけを確実にやっていけるよう働きかけていく。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7524)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
銃砲刀剣類登録審査事業	3,176	3,322	△ 146			(手数料) 619 (諸収入) 6	2,551	
トータルコスト	7,149千円 (前年度7,296千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員0.5人]							
主な業務内容	銃砲刀剣類の登録に関する各種事務、審査会の開催、研修の企画							
工程表の政策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

銃砲刀剣類所持等取締法に基づく銃砲刀剣類の登録証の交付及び登録原票(約26,300件)の管理を行うとともに、登録制度の充実を図るため、登録審査委員を育成するための取組を行う。

2 事業内容

区分	事業内容
審査委員の育成	○登録審査補助員を配置し、審査委員候補者を育成するとともに、現審査委員との連携による実地研修を開催する。
登録審査会の開催	○年4回開催 発見銃砲刀剣類、新作刀剣の登録審査(年間約130件)を行う。
登録原票等の管理	○所有者変更届の受理、登録原票及び検索システムの管理 (年間約330件)
登録内容照会対応	○全国の教育委員会及び警察署からの登録銃砲刀剣類の照会対応(年間約1,820件) ○古物商、個人等からの各種問い合わせ対応(年間約100件)

(単位: 千円)

区分	予算額
登録審査会(報酬)	163
審査委員研修旅費	75
非常勤職員報酬・共済費	2,548
その他事務経費	390
合計	3,176

3 これまでの取組状況、改善点

登録制度は、美術品として価値のある銃砲刀剣類を登録する制度であり、伝統文化の継承という役割も担っており、計画どおり鳥取県銃砲刀剣類登録審査会を開催し、銃砲刀剣類の登録事務を行った。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7524)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
池田家墓所整備活用促進事業	11,145	12,427	△ 1,282				11,145	
トータルコスト	19,885千円 (前年度21,170千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	補助金申請・報告の審査、補助金支払、関係機関との連絡・調整、文化財整備保存指導							
工程表の政策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が行う国史跡鳥取藩主池田家墓所の管理、活用、保存整備等に要する経費に対して補助を行う。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	補助率	予算額	事業内容					
役員会費	県1/2 鳥取市1/2	216	・理事会・評議員会の開催(年2~3回)					
事務局運営費		1,371	・事務局書記の報酬ほか					
史跡管理費		956	・墓所管理人の報酬 ・休憩舎及び公衆トイレの光熱水費 ・雑木倒木等の撤去費など					
活用事業費 (ソフト事業)		2,534	・普及啓発・情報発信等の経費(燈籠会、写真コンクール、入選作品巡回展示など)					
保存整備事業費 (ハード事業)	国1/2 県1/4 鳥取市1/4	6,068	・整備検討委員会の開催 ・保存整備工事設計監理委託 ・保存整備工事の実施					
合計		11,145						
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>池田家墓所の文化財としての価値を損なうことなく、県民が優れた歴史的環境に接することができる場所とするため、平成15年度に作成した「史跡鳥取藩主池田家墓所保存整備計画」に基づき、復元・修復工事等の整備を行っている。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業 (保存整備)	12,570	30,820	△ 18,250	5,998			6,572	
トータルコスト	30,844千円 (前年度49,100千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	弥生時代の集落景観を復元し、弥生の野外博物館として整備する。							
工程表の政策目標 (指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国史跡妻木晩田遺跡を適切に保存・管理するとともに、来園者が安心かつ快適に見学できるよう必要な遺構整備、環境整備等を行う。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
復元建物再整備工事・設計監理委託 (国1/2)	3,296	洞ノ原西側丘陵復元高床倉庫 (1棟) の解体修理工事を行う。						
公園進入路法面災害防除工事 (国1/2)	6,941	公園進入路法面からの落石、転石等による災害を未然に防ぐための工事を行う。						
その他事務費 (一部国1/2)	2,333	調査整備活用委員会 (整備活用部会) の開催ほか、事業の実施に必要な旅費、消耗品費等その他の経費。						
合計	12,570							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 整備活用基本計画に沿って国の大規模補助事業を活用し整備を進め、平成24年4月に全面開園を迎えた。現在は、既公開地区の改善を検討し、追加的な整備を行って、来園者がより快適、安全に活動できる環境を整えている。 第1期整備は一部未了範囲を除きほぼ終了。第1期整備未了範囲にかかる整備・活用のあり方を検討中。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業 (発掘調査)	45,283	43,342	1,941	22,248		8	23,027	
トータルコスト	57,995千円 (前年度56,059千円) [正職員: 1.6人、非常勤2.0人]							
主な業務内容	弥生時代の集落景観を復元し、弥生の野外博物館として整備する。							
工程表の政策目標 (指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、調査整備活用委員会の助言を得ながら発掘調査を実施する。
また、発掘調査研究年報を刊行し、調査成果の情報発信を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
発掘調査 (国1/2)	42,309	国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、松尾頭地区10区の発掘調査を実施する。
調査整備活用委員会現地指導 (国1/2)	1,520	発掘調査の方法・調査成果等を学術的に検討するため、専門の委員による調査整備活用委員会及び現地指導を実施する。
発掘調査研究年報の刊行 (国1/2)	879	松尾頭10区の発掘調査概要 (平成30年度調査) 及び調査研究成果を調査研究年報として刊行する。
その他事務費 (一部国1/2)	575	事業の実施に必要となる旅費、消耗品費等その他の経費。
合計	45,283	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、調査整備活用委員会の助言を得ながら発掘調査を実施している。
- ・平成28年度に谷部で初めて発掘調査を行い、妻木晩田遺跡では初めてとなる木製品 (建築部材または水場の構造材か) が出土したほか、居住域の周囲にクリ林が管理、形成されていたことが自然科学分析の結果明らかになるなど、貴重な成果が得られた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料) 1 (財産収入) 99 (諸収入) 204	一般財源	
妻木晩田遺跡維持管理 事業	50,282	51,152	△ 870				49,978	
トータルコスト	66,967千円 (前年度67,843千円) [正職員: 2.1人、非常勤職員: 13.0人]							
主な業務内容	遺跡内の除草・樹木管理・復元建物の修繕等の維持管理、遺跡内にある建物の清掃・警備・点検などの施設管理及び契約、史跡管理員・受付員等の雇用							
工程表の政策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

国史跡妻木晩田遺跡を訪れる見学者の方々に、遺跡を安全かつ快適に見学していただき、史跡を適切に保護するため、史跡、事務所等の維持管理を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
史跡管理事業	30,397	復元建物等の維持管理及び史跡内の環境整備を行う。 ① 竪穴住居の燻蒸、除草、里山管理業務 ② 芝生・樹木管理、除草、産業廃棄物処理業務等 ③ 史跡管理員、維持管理作業員の雇用
施設、設備管理事業	19,885	ガイダンス施設、事務所、遺構展示館等の施設及び設備の維持管理を行う。 ① 建物清掃、建物警備、除雪業務、各種設備保守点検、光熱水費等 ② ガイダンス施設「弥生の館むきばんだ」受付員雇用
合計	50,282	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・妻木晩田遺跡は約150haと広大な面積が国史跡として指定されていることから、その維持管理業務は、草刈・里山管理の日常業務に加え、悪天候等による倒木や復元建物などの損傷による予測しづらい管理・修繕作業が数多く発生する。
- ・そのような中、再現された弥生時代の集落・自然景観を維持し、快適な見学環境及び史跡保護を目的とした史跡・里山管理作業に努めている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	一般財源	
青谷上寺地遺跡発掘調査事業	53,156	86,828	△33,672	22,053		25	31,078	
トータルコスト	80,964千円（前年度110,672千円）〔正職員：3.5人、非常勤職員：5人〕							
主な業務内容	発掘調査、調査計画立案、関係者との協議調整、出土品の整理作業の実施（作業員雇用）、分析等委託実施、出土品保存処理、調査整備活用委員会開催							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国史跡青谷上寺地遺跡を整備活用していくために、必要な情報を得ることを目的とした発掘調査を実施するとともに、今後の発掘調査に備えた予備調査を行う。</p> <p>併せて、貴重な出土品を後世に引き継ぎ、活用するために恒久的な保存処理を行う。</p>								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
史跡等内容確認調査（国庫1/2）	47,857	史跡としての整備活用に必要な情報を収集するための発掘調査、及び出土品の整理作業を行う。						
整備予備調査（国庫1/2）	1,878	年次計画に沿って今後実施する発掘調査について、調査区の場所や面積等を設計するための情報を得ることを目的とした予備的なボーリング調査を行う。						
埋蔵環境調査	1,020	<p>青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察する。</p> <p>・地下水位観測：既設観測坑での水位観測と水質調査</p>						
出土品の保存処理（国庫1/2）	2,000	<p>出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理を行う。</p> <p>・木器、金属器の保存処理</p>						
調査整備活用委員会（国庫1/2）	401	調査整備活用委員会（年2回）を開催する。						
合計	53,156							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>詳細な発掘調査を継続することで、青谷上寺地遺跡の弥生時代後期の様相が徐々に明らかとなってきている。この調査成果は、計画的に刊行している発掘調査報告書において公開しており、学術的にも高い評価を得ている。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
青谷上寺地遺跡出土品調査研究等事業	25,294	29,032	△3,738	8,328		53	16,913	
トータルコスト	44,362千円（前年度44,928千円）〔正職員：2.4人、非常勤職員：10.0人〕							
主な業務内容	調査研究計画立案、関係者との協議調整、データベース作成、海外との調査研究交流、レプリカ作成、脳・人骨の研究							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1. 事業の概要								
<p>青谷上寺地遺跡の出土品が持つ豊富な情報を県民に発信するため、出土品の整理・調査研究と、その活用を図る。併せて、文化庁と連携して重要考古資料のリスト化等を進めるとともに、これらの研究成果について積極的に情報発信する。</p>								
2. 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
出土品の調査研究 (国1/2)	19,732	<p>○木器、土器・土製品の調査研究（データベース作成）を進める。 ○既存データベースの更新・拡充を図る。</p>						
重要考古資料調査	3,679	文化庁と連携して重要考古資料のリスト化等を進める。						
海外との調査研究交流	677	海外（主に韓国）の出土遺物・遺跡立地環境等との比較研究を行う。						
出土品のレプリカ作成	1,022	<p>実物展示が困難な資料や貸出依頼の多い出土品の複製品を作成する。 ・木器2点</p>						
脳、人骨等の研究	184	弥生人の脳の保管、人骨等の研究を行う。						
合計	25,294							
3. これまでの取組状況、改善点								
<p>青谷上寺地遺跡で出土している膨大な出土品に関して、種別ごとに順次調査研究を進め、建築部材、骨角器、金属器、木製農工具・漁撈具、玉作関連遺物、石器について、平成18年度から順次情報処理化と公開を行っている。出土品の情報を、これほどまで可視化できる形で公開している例は少なく、国内外からのアクセスも公開以後、順調に増えている。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7934）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
青谷上寺地遺跡県有地維持管理事業	7,148	186,583	△179,435				7,148													
トータルコスト	10,326千円（前年度196,121千円）[正職員：0.4人]																			
主な業務内容	維持管理に係る事務、スーパーボランティア事業に係る事務																			
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>国指定史跡青谷上寺地遺跡の県有地部分の維持管理を地域住民等と協働で実施し、当該遺跡の適切な保存管理を図るとともに、地域住民等に一層親しまれる遺跡を目指す。</p> <p>旧事業名：青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化・維持管理事業</p>																				
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーボランティア支援事業</td> <td>4,430</td> <td>青谷上寺地遺跡の一部を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>維持管理委託料等</td> <td>2,718</td> <td>公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,148</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事業内容	スーパーボランティア支援事業	4,430	青谷上寺地遺跡の一部を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。	維持管理委託料等	2,718	公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。	合 計	7,148	
区 分	予算額	事業内容																		
スーパーボランティア支援事業	4,430	青谷上寺地遺跡の一部を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。																		
維持管理委託料等	2,718	公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。																		
合 計	7,148																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成24年度からスーパーボランティア事業を実施しており、公有化した土地の一部を地元の団体等と協働・連携しながら草刈等の維持管理及び土地の活用を実施している。</p>																				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

2 目 文化財保護費

文化財課 (内線: 7932)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	9,917	10,355	△438	4,951		(諸収入) 1,425	3,541	
トータルコスト	38,519 千円 (前年度 34,199 千円) [正職員: 3.6 人]							
主な業務内容	企画立案、講師等との協議調整、整備委員会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

史跡青谷上寺地遺跡で出土した土器、石器、鉄器、木製品、弥生人の人骨や脳等の豊富で貴重な出土品を広く一般にPRするため、史跡公園を整備し、妻木晩田遺跡と併せて「弥生時代の二大遺跡」が周遊観光スポットとなることを目指す。

多種多様で極めて保存状態の良い出土遺物等から、「地下の弥生博物館」とも称される同遺跡について、弥生時代の日常生活が体感できる「青谷上寺地ならではの」史跡整備を行うための基本設計を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
整備基本設計委託 (国 1/2)	7,916	保存活用基本計画に基づいて、遺構保存整備、復元整備、環境整備及び体験学習や遺跡の案内を行う施設等の基本設計を行う。 基本設計委託: 平成 28~30 年度 平成 28 年度 6,950 千円 平成 29 年度 8,247 千円 平成 30 年度 7,916 千円 } * 債務負担行為を設定
調査整備活用委員会・現地指導 (国 1/2)	957	専門家等からなる「とっとり弥生の王国調査整備活用委員会」において、整備内容について検討を行うほか、整備後の観光活用・情報発信等についてもアドバイザーにより検討する。
その他事務費 (国 1/2、単県)	1,044	事業の実施に必要なとなる消耗品費、賃借料等の経費である。
合計	9,917	

3 これまでの取組状況、改善点

平成 20 年 3 月に国史跡に指定され、平成 21 年度には、保存管理、活用、整備等に係る基本的な考え方や方法を示す国史跡青谷上寺地遺跡保存管理計画・整備活用基本計画を策定した。

青谷上寺地遺跡が文化観光の資源となるよう史跡公園として整備を実施し、利活用に向けた環境づくりを行う。

基本設計を平成 28 年度から委託している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 793:7)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさとの文化遺産復旧事業	14,715	25,160	△ 10,445				14,715	
トータルコスト	15,510千円 (前年度25,955千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>平成28年10月21日に発生した鳥取県中部を震源とする地震により、甚大な被害を受けた国及び県指定文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対して支援を行い、文化財の保全を推進する。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
保存整備費等補助金	14,715	<p>国及び県指定文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対し、経費の一部を補助することにより文化財の保存と活用を図る。</p> <p><補助率></p> <ul style="list-style-type: none"> 国指定文化財関係: 国庫補助残の1/2 (所有者等) 国庫補助残の1/3 (市町村) 県指定文化財関係: 1/2 (所有者等)、1/3 (市町村) <p><実施予定の文化財></p> <ul style="list-style-type: none"> 国指定: 打吹玉川伝統的建造物群保存地区、大山寺旧境内 他 県指定: 不入岡の石仏 他 						
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>所有者や市町村等に対し各地震による破損状況等を鑑みながら指導、助言を行うとともに、国指定文化財については文化庁とも協議調整し、文化財の保存・修理のための対応を行っている。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

6目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
埋蔵文化財センター 運営費	18,835	20,414	△1,579			(使用料) 714 (財産収入) 680 (儲収入) 6	17,435							
トータルコスト	35,520千円（前年度37,105千円）〔正職員：2.1人、非常勤職員：1.0人〕													
主な業務内容	施設の維持管理、職員の人事管理													
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要 埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、積善分館含む）の施設の維持管理を行う。</p> <p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埋蔵文化財センターの 管理運営</td> <td>18,835</td> <td>・埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、積善分館を含む）の施設の維持管理を行う。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 今までの発掘調査で出土した貴重な出土品及び発掘調査の記録を収めた写真・スライド類等を埋蔵文化財センター、青谷調査室、秋里分室、積善分館に適切に保管している。</p>									区分	予算額	事業内容	埋蔵文化財センターの 管理運営	18,835	・埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、積善分館を含む）の施設の維持管理を行う。
区分	予算額	事業内容												
埋蔵文化財センターの 管理運営	18,835	・埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、積善分館を含む）の施設の維持管理を行う。												

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

6目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の考古学 情報発信事業	11,033	12,750	△1,717	4,933		（雑収入） 15	6,085	
トータルコスト	29,307千円（前年度27,851千円）〔正職員：2.3人、非常勤職員：3.0人〕							
主な業務内容	観光リーフレットの刊行、展示会の開催、体験学習イベントの開催、歴史授業（小・中・高校）支援、出土品の整理・復元・活用、講演会の開催							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

埋蔵文化財に関する情報を発信し、普及活動を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
普及資料の作成、配布 （国1/2）	960	○調査研究紀要（第10号）を刊行する。 ○県内の考古学情報を提供する観光リーフレットを刊行する。（13,000部 3回/年） ○遺跡地図を改訂し、県内市町村等に配布する。
発掘資料の展示、活用 （国1/2）	8,863	○「来て！見て！！さわって！！とっとり発掘速報展」を開催する。（東・中・西部の3会場で巡回展示） ○埋蔵文化財センター古代まつりを開催する。 ○出土品等を整理・復元する。 ○写真資料をデジタルデータ化する。
歴史授業への支援 （小・中・高校） （国1/2）	1,020	○学校の歴史授業で活用できる復元出土品を作成する。 ○地域の遺跡を教材化した資料を作成する。 ○教育センター・小学校教育研究会と連携した教員向け研修を実施する。
古代歴史への誘い事業 （国1/2）	190	○鳥取県の歴史や文化のすばらしさを広く情報発信するため、文化財主事が県内や全国各地に出かけて出前講演を実施する。 ○県内の遺跡をテーマにした著名な講師による講演会の開催する。
合 計	11,033	

3 これまでの取組状況、改善点

県民の方々に最新の考古学情報に触れていただくための刊行物の刊行、鳥取県の歴史や文化を知っていただく展覧会や体験型のイベントの開催、文化財主事による出前講演の実施、学校の歴史授業で活用する地域の遺跡の教材化等、ほぼ目標どおりの成果を上げている。中でも体験型イベントである「古代まつり」では例年600人を超える来場者があり、また、平成29年度に実施した県内遺跡をテーマにした考古学シンポジウムでは320人の来場者があり、いずれも好評を得ている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
埋蔵文化財調査研究・研修事業	383	420	△37				383															
トータルコスト	1,178千円 (前年度1,215千円) [正職員: 0.1人]																					
主な業務内容	重要遺跡の調査研究、デジタルデータ保管・活用研究、木製品保存処理方法の研究、研修会開催 (企画立案、講師等との協議調整)																					
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内遺跡の調査研究や埋蔵文化財調査の最新技術についての研究を実施する。 ・ 埋蔵文化財関係者等を対象とする専門研修、新採用・異動職員研修を実施する。 																						
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重要遺跡の調査研究</td> <td rowspan="5">383</td> <td>県内の重要遺跡について調査研究を進め、文化財指定に向けた情報収集を行う。</td> </tr> <tr> <td>デジタルデータ保管・活用研究</td> <td>発掘調査記録をデジタル化した場合の記録・保管・活用の方法について調査研究を進め、県内の指標作成を行う。</td> </tr> <tr> <td>木製品保存処理方法の研究</td> <td>木製品を効率よく保存処理するためにトレハロース含浸法について研究を進め、木製品保存処理の効率化を図る。</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>発掘調査に必要な専門的技術等の研修を実施する。 (3日間)</td> </tr> <tr> <td>基礎研修</td> <td>発掘調査に必要な基礎的技術等の研修を実施する。 (2日間)</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	重要遺跡の調査研究	383	県内の重要遺跡について調査研究を進め、文化財指定に向けた情報収集を行う。	デジタルデータ保管・活用研究	発掘調査記録をデジタル化した場合の記録・保管・活用の方法について調査研究を進め、県内の指標作成を行う。	木製品保存処理方法の研究	木製品を効率よく保存処理するためにトレハロース含浸法について研究を進め、木製品保存処理の効率化を図る。	専門研修	発掘調査に必要な専門的技術等の研修を実施する。 (3日間)	基礎研修	発掘調査に必要な基礎的技術等の研修を実施する。 (2日間)
区分	予算額	事業内容																				
重要遺跡の調査研究	383	県内の重要遺跡について調査研究を進め、文化財指定に向けた情報収集を行う。																				
デジタルデータ保管・活用研究		発掘調査記録をデジタル化した場合の記録・保管・活用の方法について調査研究を進め、県内の指標作成を行う。																				
木製品保存処理方法の研究		木製品を効率よく保存処理するためにトレハロース含浸法について研究を進め、木製品保存処理の効率化を図る。																				
専門研修		発掘調査に必要な専門的技術等の研修を実施する。 (3日間)																				
基礎研修		発掘調査に必要な基礎的技術等の研修を実施する。 (2日間)																				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>調査研究では、「古代山陰道」、「トレハロース含浸法」などについて研究を進めている。また、研修については、毎年専門職員研修3回 (遺跡調査検討課程・発掘技術検討課程・遺物調査検討課程)、基礎研修1回を継続して行っており、特に市町村職員にとっては、県内の発掘・出土事例を知り、高い技術を学ぶ貴重な機会となっている。</p>																						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

6 目 埋蔵文化財センター費

文化財課 (内線: 7934)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
受託発掘調査事業 (山陰道「鳥取西道路」)	163,092	515,415	△352,323	2,735		(諸収入) 150,791	9,566	
トータルコスト	250,487千円 (前年度642,583千円) [正職員: 11.0人 非常勤職員: 4.2人]							
主な業務内容	発掘調査報告書の作成・刊行、出土品の調査研究、展示紹介							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

一般国道9号(鳥取西道路)改築に伴う埋蔵文化財発掘調査報告書の作成を、国土交通省からの委託を受けて実施する。併せて調査で出土した木製品の保存処理や調査・研究に着手するとともに、展示会の開催を通じて調査成果の情報発信を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
受託発掘調査事業	155,668	・平成28年度までに現地調査を実施した「乙亥正屋敷廻遺跡」(鳥取市鹿野町乙亥正)出土品の保存処理、整理作業及び報告書の作成を行う。 ・「下坂本清合遺跡」(鳥取市気高町下坂本)他の報告書の印刷製本を行う。
(新)出土木製品調査研究事業	3,941	・鳥取西道路関係の調査で出土した木製品の保存処理を行う。 ・時間等の制約から報告書非掲載となった木製品について、研究テーマを設けて計画的に調査・研究を行うことで再評価を図る。
(新)因幡の考古学成果展	3,483	・鳥取県立博物館を会場として、鳥取西道路関係の調査の出土品を一堂に展示する。[H31. 2~3月開催予定]
合計	163,092	

3 これまでの取組状況、改善点

道路事業の円滑な推進のため、国土交通省、県土整備局等関係機関との調整を図りながら、現地での発掘調査は平成28年10月までに終了した。平成30年度に調査報告書を作成して国土交通省からの受託発掘調査事業を完了する。

今後は、出土品の調査研究や展示を通して、調査成果を広く情報発信するとともに、歴史教育等に活用していく必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課(内線:7932)

2 目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】青谷横木遺跡「女子群像」板絵情報発信事業	0	1,500	△1,500					
トータルコスト	0千円(前年度2,295千円) [正職員:一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 鳥取県の考古学情報発信事業との統合による。								

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課(内線:7932)

6 目 埋蔵文化財センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】受託発掘調査事業(中央病院建替整備事業)	0	12,843	△12,843					
トータルコスト	0千円(前年度38,277千円) [正職員:一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了のため。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立美術館整備推進事業	4,935	29,928	△24,993				4,935	
トータルコスト	20,825千円(前年度:45,824千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	美術ラーニングセンター(仮称)機能の調査研究及び県内美術館の収蔵品のデジタルアーカイブ整備、県民啓発事業に係る事務							
工程表の政策目標(指標)	美術館整備基本計画の策定等							

事業内容の説明

1 事業の概要

数年後の県立美術館開館に向けて、美術館活動の効果を先行して波及させるとともに、県民と連携した美術館づくりを行っていくための経費である。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
(1) (新)「美術ラーニングセンター(仮称)」機能の検討事業	2,475	①対話的鑑賞教育に有効な研究者と連携したデジタルコンテンツの試行と小学生招待等による効果検証 ②小学校の新規採用教員研修(県教育センター主催)での専門講座の開催 ③先進事例の調査(美術館、幼稚園等)
(2) (新)県内美術館等収蔵品デジタルアーカイブ整備調査事業※	510	①データベース関係の専門家を招いた検討会の開催 ②先進事例の調査(国立美術館、デジタル機器メーカー等)
(3)「私たちの県立美術館」普及啓発事業	1,950	①県民を巻き込んだ美術館づくりワークショップ「アートの種まきプロジェクト」の開催 ②芸術・文化関係者等とディスカッションを行う「ミュージアムサロン」の開催 ③学校や商業施設等での県立博物館の美術コレクションの展示・解説等を行う「コレクション宅配便」の開催
合計	4,935	

※デジタルアーカイブ:美術館等の所蔵品をデジタル画像化して、閲覧検索を可能とすること。

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年3月に策定した「鳥取県立美術館整備基本構想」に基づき、県内の文化団体等との意見交換やアドバイザー委員会の助言等により、美術館に求められる機能と特色、施設計画検討の方向性等の検討を進め、平成30年3月に「鳥取県美術館整備基本計画」を策定する予定である。

また、PFI手法導入に関する民間事業者参画打診調査、実現可能性評価、課題整理等を行い、3月にPFI手法導入可能性調査の結果をとりまとめる。4月以降、「県有施設・資産有効活用戦略会議」において整備手法が決定される予定である。

(参考) PFI手法で実施することとなった場合のスケジュール(想定)

- 平成30年6月 PFI事業者選定アドバイザー業務委託関係経費の予算化提案
- 平成30~31年度 PFI民間事業者の募集・決定
- 平成31~32年度 PFI民間事業者による基本設計・実施設計
- 平成33~35年度 PFI民間事業者による建設工事(乾燥期間を含む。)
- 平成36年度 開館(予定)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画展開催費	債務負担行為 87,400 89,575	87,187	債務負担行為 87,400 2,388			(使用料) 2,380 (諸収入) 7,739	債務負担行為 87,400 79,456	

トータルコスト 133,273千円(前年度:130,901千円) [正職員:5.5人、非常勤職員8.3人]

主な業務内容 企画展の開催
工程表の政策目標(指標) 博物館機能の充実

事業内容の説明

1 事業の概要
鳥取県の自然・歴史・美術分野の資料、作品、研究成果等や世界的・全国的に貴重な作品等について、企画展として広く県民に紹介する。

2 事業内容

(単位:千円)

企画展名(仮称)	予算額	会期(予定)	内 容
鳥取の化石フェス! 2018	21,409	平成30年 7月14日～ 8月26日	鳥取県内の代表的な化石産地(鳥取市国府町宮下の魚類化石、鳥取市佐治町辰巳峠の植物・昆虫化石、日野郡日南町多里の貝類化石など)を中心に、産出した新種の化石や古環境などを紹介し、化石産地としての鳥取県について解説する。※実行委員会形式で実施予定。
伯耆国「大山開山1300年祭」大いなる神仏の山 大山-その歴史と民俗-	22,163	平成30年 6月2日～ 7月1日	2018年は、718年に大山が開山されてから1300年に当たる。本展では、大山寺や大神山神社が所蔵する重宝を中心に、全国に点在する大山関係資料を一堂に展示し、大山の歴史・文化的な魅力を紹介する。※実行委員会形式で実施予定。
土方稲嶺 HIJIKATA Torei展	22,065	平成30年 10月6日～ 11月11日	鳥取画壇の祖といわれる土方稲嶺は、江戸時代後期に鳥取で生まれ、晩年には鳥取藩絵師として召し抱えられた。本展では稲嶺個人に焦点を当て、名品を中心に紹介することで、稲嶺像の核に迫り、その真価を浮き彫りにする。※実行委員会形式で実施予定。
ミュージアムとの創造的対話 02 Space/Action -空間と行為	15,978	平成30年 11月23日～ 12月24日	「ミュージアム」という場所や従来の枠組みにとらわれず、実験的で多彩な表現を展示室の内外に展開させるシリーズ企画展。第2回目となる今回は「空間と行為」をテーマに、美術家の創造行為とミュージアムの関係性についての問題を提起する現代美術作家による展示を行う。(第1回は、2017年2～3月に開催した)
Our Collections! 一鳥取県のアート・コレクションの、これまでとこれから	5,672	平成31年 2月16日～ 3月10日	鳥取県立美術館の建設に向けた動きを増幅し、さらに多くの方々に関心を持って頂くため、新美術館の核となる県立博物館美術部門のコレクションを、鳥取県による美術品収集の歴史とともに展示する。また、県内外の皆様から寄せられた「新しい美術館で見てみたい作品」についての「ツイート」や、事前に行った人気投票で選ばれた作品なども紹介する。
平成31年度当初開催企画展開催準備	2,288	-	平成31年度当初に開催する企画展の開催準備に要する費用(チラシ・ポスター等のデザイン委託)
合計	89,575		

3 債務負担行為 平成31年度 87,400千円

企画展名(仮称)	会期(予定)
絶滅～残された資料が語る人と動物の物語～	平成31年7月20日～8月25日
黄檗と鳥取藩	平成31年10月5日～11月4日
アメリカ現代美術の流れ展	平成31年4月6日～5月19日
生誕120年 塩谷定好展	平成31年11月16日～12月15日
一静寂なる砂の景 - 生誕100年 國領經郎展	平成32年2月8日～3月8日

4 これまでの取組状況、改善点

- 入館者数は、全体として順調に推移しているが、企画展の分野・内容によりかなり差がある。
- 平成28年度に開催した全企画展が、来館者の80%以上の方から、内容について「満足」、「大変満足」という高い評価をいただいている。(大◎荒神展は外部会場開催のためアンケート未実施)
- 今後の入館者増につなげるため、
 - ①県外の博物館、美術館と連携した巡回展、体験行事等を取り入れた企画展など、引き続き魅力的な企画展の開催に努める。
 - ②マスコミとの連携が可能な企画展については、実行委員会形式により、広報面の強化等を図る。
 - ③広報範囲の拡充及び早い時期からの周知開始などにより広報活動を強化する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	91,417	97,892	△6,475			(使用料) 3,548 (財産収入) 213 (諸収入) 1,261	86,395	
トータルコスト	119,225千円(前年度:125,710千円) [正職員:3.5人、非常勤職員:7.4人]							
主な業務内容	会計事務、物品管理、施設管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

利用者に快適な鑑賞環境を提供するために施設の維持管理を行い、来館者サービスの一層の向上につながるよう、来館者等からの意見を聞きながら博物館を運営する。

2 事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
管理運営費	78,208	・非常勤職員(展示看視員・受付職員等)等の人件費 ・各種設備等管理・保守等業務委託費 ・博物館運営に係る光熱水費及び施設修繕費 ・鳥取県博物館振興会(ミュージアムショップ)への補助金
博物館協議会運営費	940	委員報酬等
館内サーバ・収蔵資料DB運用費	1,102	博物館資料を一般公開するためのデータベースの保守管理等
広報等その他事業費	11,167	・各種展示等広報及び企画展図録作成経費 ・図書資料購入費
合 計	91,417	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・博物館の円滑な運営のため、来館者の応接、施設・設備の維持管理等を行っており、来館者の要望等を聞きながらサービス向上に向けて取り組んでいる。
- ・館内で行っているアンケート調査では、博物館全体に対する満足度はかなり高く、好評を得ている。
- ・今後の広報活動について、範囲を拡充するとともに、より早い時期から実施するよう改善する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館交流事業	3,788	1,530	2,258				3,788	
トータルコスト	6,172千円(前年度:3,914千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	訪問、受入、資料交換、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

中国、韓国、ロシアの博物館(河北省博物院、国立春川博物館、アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館)との交流や情報交換等を行う。

平成30年度は、河北省博物院との交流20周年となるため、当館で交流20周年記念展を開催する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
中国河北省博物院	535	○河北省博物院を訪問し、20周年記念展の打合せ、各館の活動内容や調査研究等、今後の交流について情報交換等を行う。 [平成10年6月 友好交流館として協定締結]
韓国江原道国立春川博物館	300	○春川博物館の職員を受入れ、各館の活動内容や調査研究等、今後の交流について情報交換等を行う。 [平成22年12月 友好交流及び協力に関する協定締結] [平成23年12月 職員相互派遣に関する合意書締結]
ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館	695	○アルセーニエフ博物館を訪問し、今後の両館相互の博物館交流、特に普及活動についての情報交換等を行う。 [平成22年9月 友好交流及び協力に関する協定締結]
(臨)鳥取県立博物館・河北博物院交流20周年記念展	2,258	○交流20周年を記念し、相手方の伝統工芸・芸能展の展示・ワークショップを行う。平成30年度は河北博物院所蔵の民工芸品(武強年画、切絵細工、紙芝居)を当館で展示する。(平成31年度は、当館所蔵の民工芸品を河北博物院で展示予定。)
合計	3,788	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・中国河北省博物院とは、20年にわたって相互交流を行い、良好な関係を築いてきており、鳥取県と河北省の友好交流の一端を担っている。
- ・韓国江原道国立春川博物館とは、平成22年度に「友好交流及び協力に関する協定」を締結し、交流を再開して以来、職員の相互派遣を続けており、今後一層の交流促進が期待されている。
- ・ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館とは、平成22年度に「友好交流及び協力に関する協定」を締結し、以来、受入・派遣を重ねて良好な関係を築いており、平成28年度には当館職員がアルセーニエフ博物館で小・中学生向けに化石レプリカの作成体験講座を実施し、平成29年度にはアルセーニエフ博物館による講演会を鳥取西高等学校で開催するなど、教育普及分野での交流が深まりつつある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
収蔵資料管理事業	5,509	5,603	△94			6	5,503	

トータルコスト 14,249千円(前年度:14,346千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:1.0人]

主な業務内容 被害等調査業務、資料管理業務、害虫等の監視調査等

工程表の政策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の概要

博物館が収蔵している約25万点におよぶ資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
専門的非常勤職員の配置	2,692	「資料管理専門員」1名配置
防虫菌対策	1,561	・真菌類の監視調査費 ・害虫侵入防止等経費 ・害虫菌類の監視調査費
殺虫菌対策	683	・害虫・カビ発生時の殺虫・殺菌経費 ・寄贈資料等館内搬入時燻蒸経費
空気環境測定及び対策検討	177	・収蔵庫内等干酸・酢酸・アンモニア等濃度測定経費 ・有害物質の発生源特定・対策検討経費
調査・検討等	396	講習会等への派遣
合計	5,509	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・日常的な温湿度管理、害虫等の監視や侵入防止に努めるとともに、温湿度等のモニタリング結果を踏まえた毎月の対策会議の開催や定期的な館内一斉清掃などにより、薬剤のみに頼らずに博物館資料の保全環境の維持・向上を図っている。
- ・引き続き現在の取組の維持・充実に努めるとともに、さらに効果の高い取組等を積極的に導入して、収蔵資料を一層的確に保全・管理していく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
自然事業費	14,160	15,294	△1,134			12	14,148	
トータルコスト	37,201千円(前年度:38,343千円) [正職員:2.9人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	自然に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

自然部門(地学・生物・植物)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
資料収集研究費	12,484	・自然資料(標本・剥製など)の収集、製作、修復等 ・自然事業および展覧会開催に関する調査研究
常設展示費	1,676	常設展示室(地学・生物)の運営、維持管理、展示更新
合計	14,160	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・新しく収集した資料及び調査研究の成果を常設展示の展示替えに反映させるとともに、移動博物館等にも利用し、広く県民に紹介した。
- ・貴重な寄贈資料の整理及び調査を順調に進めており、引き続き、収蔵資料の整理と充実を図っていく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
人文事業費	23,769	28,607	△4,838			25	23,744	
トータルコスト	53,960千円(前年度:59,604千円) [正職員:3.8人、非常勤職員:5.0人]							
主な業務内容	考古・歴史・民俗に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

人文部門(考古・歴史・民俗)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、藩政資料の整備、修復・情報発信を行う。
あわせて、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
資料収集研究費	6,408	<ul style="list-style-type: none"> 資料(考古・歴史・民俗)の収集、修復及び企画展の調査研究 鳥取県に関わる貴重な歴史資料等の購入
常設展示費	1,548	<ul style="list-style-type: none"> 常設展示室(歴史・民俗)の運営、維持管理、展示更新等 鳥取県の歴史・民俗を象徴する資料の複製品の製作 常設展示室の一部展示替及び普及事業等で県内の歴史・民俗事象に関する最新の成果・知見を紹介するための調査
藩政資料活用事業費	15,813	<ul style="list-style-type: none"> 池田家文書の補修、複本製作(第2次16ヶ年計画(H17~32)の14年目) 鳥取藩政史料の大型絵図のデジタル画像を作成し、資料保護と活用の利便性向上を図る。(3ヶ年計画(H29~31)の2年目)
(臨)伯耆国「大山開山1300年祭」協力事業	—	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の刀剣の展示 米子市美術館で開催の、(仮称)企画展「大山山麓の至宝展—日本刀はじまりの地「大山」ゆかりの伯耆の刀匠—」(会期:7/29(日)~8/26(日))への協力 大山町での大山に関する移動博物館 大山関係講座への協力
合計	23,769	

3 これまでの取組状況、改善点

資料の収集・保存や調査研究を推進して展示の充実を図っており、そうした対応を一層強化して魅力ある展示や資料出版等を実施することにより、成果を県民に紹介・還元していく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術事業費	16,896	20,050	△3,154				16,896	
トータルコスト	39,937千円(前年度:43,099千円)[正職員:2.9人、非常勤職員:1.4人]							
主な業務内容	美術に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
美術部門(絵画・彫刻・工芸・写真等)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
資料収集研究費	10,848	<ul style="list-style-type: none"> 美術事業や展覧会に関する調査研究 郷土の美術作家に関する調査研究 保存、展示のための資料修復 画廊、作家遺族、作家等からの情報収集及び資料収集 美術品収集に係る収集評価委員会の開催 						
常設展示費	6,048	近世及び近代美術資料の展示公開						
合計	16,896							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 近年の来館者のニーズを踏まえつつ、新たな視点を加えた展示等を企画・実施しており、平成29年度の夏休みの子ども向け展示では、「アート・ダイビング」と題して、作品という空間(二次、三次元)に入り込むことを促す仕掛けを施した展示や、これまでにない「影が動く」刻々と変わっていく展示等を実施した。 引き続き、資料収集・調査研究等を推進し、県民に新たな知見や発見を提供するためにより効果的な展示等を実施する。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
博物館普及事業費	12,332	11,342	990			6	12,326	
トータルコスト	36,962千円(前年度:35,981千円)[正職員:3.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	生涯学習支援、学校教育支援、情報発信							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の推進、博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県民の生涯学習や学校教育を支援するために、各種の講座や体験学習会、移動博物館などを実施するとともに、博物館の活動、研究成果、利用方法などについて広く情報を発信する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
生涯学習支援	5,691	・資料作品などを活用した「講座」、「観察会等」の開催 ・「移動博物館」、「移動美術館」の開催
学校教育支援	1,399	・学芸員の派遣や資料の貸出し ・児童・生徒・教員向け講座等の開催 ・著名な科学者等による講演会の開催 ・教職員向け博物館利用促進講座等(教員のための博物館の日)の開催 ・学校訪問による利用ニーズの把握・講座改善への反映
情報発信	5,242	・非常勤職員(1名)の配置 ・広報の拡充(ホームページの更新と掲載情報の充実、SNS(個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なつながりを支援する、インターネットを利用したサービス)の活用等)を推進 ・「鳥取県立博物館ニュース」の発行 ・「鳥取県立博物館研究報告」の発行 ・「鳥取県立博物館総合案内」の発行 ・ミュージアムデータベースシステムの保守
合計	12,332	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「学校の先生向け講座」等に加え、平成26年度より「教員のための博物館の日」を開催している。その他、自然・人文・美術の各分野において、各学芸員の専門性や県民の要望を踏まえつつ、低年齢層から高齢者までを対象とした、より効果的な教育普及講座を編成・実施している。
- ・普及活動への参加者増に向けた広報を強化するため、広報対象を特化するなど広報戦略を検討し、ホームページだけでなく、特にチラシ・ポスターの配置先に重点を置いた広報に力を入れている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
鳥取藩絵師粉本類修復事業	1,796	1,796	0				1,796																									
トータルコスト	3,385千円(前年度:3,386千円) [正職員:0.2人]																															
主な業務内容	鳥取藩絵師の粉本類資料の修復																															
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取藩絵師の小畑稻升、黒田稻阜、沖一峨の門人らを中心とする粉本類資料の修復を4か年計画で行い、今後の展示に活用する。(4か年計画の4年次目)</p> <p>2 事業内容</p> <p>以下の資料について、紙継ぎ部分の補修及び資料に強度を持たせるための本紙への裏打ちを施す。</p> <p><各鳥取藩絵師の作品数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作品区分</th> <th>件数</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小畑稻升粉本類</td> <td>77件</td> <td>85枚</td> </tr> <tr> <td>黒田稻阜粉本類</td> <td>45件</td> <td>370枚</td> </tr> <tr> <td>沖一峨門人粉本類</td> <td>39件</td> <td>108枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>修復が完了した作品は随時常設展示等で紹介し活用しており、来館者から好評をいただいている。</p> <p><実施状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作品区分</th> <th>修復済 件数(枚数)</th> <th>H30修復予定 件数(枚数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小畑稻升粉本類</td> <td>77件(85枚)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>黒田稻阜粉本類</td> <td>16件(341枚)</td> <td>29件(29枚)</td> </tr> <tr> <td>沖一峨門人粉本類</td> <td>0件(0枚)</td> <td>39件(108枚)</td> </tr> </tbody> </table>									作品区分	件数	枚数	小畑稻升粉本類	77件	85枚	黒田稻阜粉本類	45件	370枚	沖一峨門人粉本類	39件	108枚	作品区分	修復済 件数(枚数)	H30修復予定 件数(枚数)	小畑稻升粉本類	77件(85枚)	—	黒田稻阜粉本類	16件(341枚)	29件(29枚)	沖一峨門人粉本類	0件(0枚)	39件(108枚)
作品区分	件数	枚数																														
小畑稻升粉本類	77件	85枚																														
黒田稻阜粉本類	45件	370枚																														
沖一峨門人粉本類	39件	108枚																														
作品区分	修復済 件数(枚数)	H30修復予定 件数(枚数)																														
小畑稻升粉本類	77件(85枚)	—																														
黒田稻阜粉本類	16件(341枚)	29件(29枚)																														
沖一峨門人粉本類	0件(0枚)	39件(108枚)																														

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術館・博物館等ネットワーク強化推進事業	1,557	2,378	△821				1,557	
トータルコスト	6,324千円(前年度:7,147千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	T.M.N.への補助業務、T.M.N.事務局としての連携計画具現化の検討及び博物館資料アドバイザーと加盟館との仲介等							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県ミュージアム・ネットワーク(以下「T.M.N.」という。*)が実施する、①県内の美術館・博物館等における具体的な協力連携の取組、②各館の歴史民俗資料の保存活用機能を向上させる取組を支援することにより、県内の博物館等の連携基盤を確立してネットワークの強化を図る。</p> <p>(*) 県内の博物館、美術館、歴史民俗資料館、考古資料館等の相互連携を密にし、博物館等の運営や事業の発展と向上を図ることを目的として平成15年に設立。県立博物館内に事務局を置き、鳥取市歴史博物館、倉吉博物館、米子市美術館、渡辺美術館等県内の公私の52施設が加盟。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	予算額		事業内容					
T.M.N.への補助金交付	1,557		<p>T.M.N.が加盟館を対象にして実施する次の事業に補助する。</p> <p>(1) 美術館等協力連携推進支援事業 平成29年度に策定した「T.M.N.美術館等協力連携計画」に掲げた方針を具現化する取組。</p> <p>①加盟館学芸員による連携戦略会議の開催 ②加盟館学芸員の資質向上を目的とした研修会の開催</p> <p>(2) 博物館資料アドバイザー派遣事業 平成29年度に博物館資料アドバイザーに委嘱した外部の歴史・民俗研究者や専門家を、4歴史民俗資料館に派遣し、資料の保管・展示改善の指導等を実施。</p> <p>○アドバイザーの謝金及び旅費等 (T.M.N.がアドバイザーに支払う謝金等の1/2支援)</p>					
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>T.M.N.は、加盟館職員の研修や加盟館相互利用者への入館料減免等を実施し、各館相互のネットワーク機能を高めてきたが、近年の地域の過疎化、高齢化等に伴う古文書等の散逸・毀損等を防ぎ、地域の美術・歴史等の拠点としての役割をさらに高めるため、県立公文書館や図書館等の取組と連携・協力しながら、T.M.N.が実施しようとする各館の資料保存・活用及びネットワークの機能を高めようとする取組の支援を平成29年度から始めており、取組の充実や実効性を高めるため、引き続き支援する必要がある。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新)第11次郷土視覚定点資料収集事業	7,141	0	7,141				7,141																
トータルコスト	7,936千円(前年度:0千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	航空写真撮影委託業者選定・契約、写真整理アルバイトの雇用等																						
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土の変化を視覚的かつ的確に把握・理解するため、5年ごとに同一地点(定点)の写真撮影を行い、その写真を歴史資料として収集・保存する。 市町村教育委員会と共同で実施。 																							
<p>2 事業内容と事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空デジタル写真撮影委託費</td> <td>6,668</td> <td>航空定点デジタル写真(県内262地点)の撮影</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>214</td> <td>各市町村教育委員会が撮影した約1,300枚の地上定点写真の整理アルバイト</td> </tr> <tr> <td>需用費・役務費等</td> <td>259</td> <td>地形図・整理用品の購入、通信運搬費等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,141</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								事業区分	予算額	事業内容	航空デジタル写真撮影委託費	6,668	航空定点デジタル写真(県内262地点)の撮影	人件費	214	各市町村教育委員会が撮影した約1,300枚の地上定点写真の整理アルバイト	需用費・役務費等	259	地形図・整理用品の購入、通信運搬費等	合計	7,141		
事業区分	予算額	事業内容																					
航空デジタル写真撮影委託費	6,668	航空定点デジタル写真(県内262地点)の撮影																					
人件費	214	各市町村教育委員会が撮影した約1,300枚の地上定点写真の整理アルバイト																					
需用費・役務費等	259	地形図・整理用品の購入、通信運搬費等																					
合計	7,141																						
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>本事業は昭和43年度から5年ごとに実施しており、今回で11回目となる。前回は平成25年度に実施した。</p> <p>本事業のこれまで成果は、当館ホームページで「鳥取県内の定点写真」として公開しているほか、移動博物館等においても展示を行っている。</p>																							